

3 デジタル化の進展と産業・就業構造の変化

1 第4次産業革命による変革の波

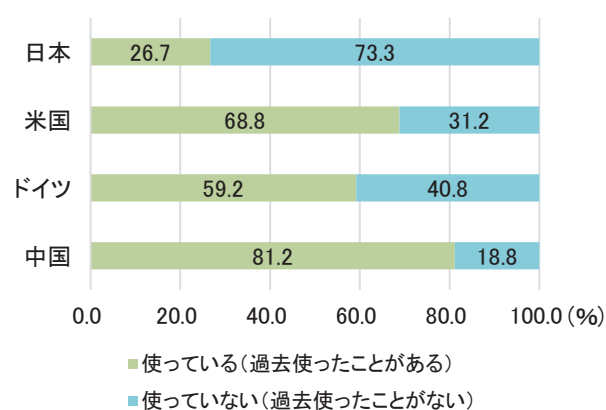
(1) 生成AIの急速な発展

近年、大規模言語モデルの進展を背景に生成AIが急速に発展・普及しており、企業や行政、教育機関など様々な分野で利活用が進んでいます。

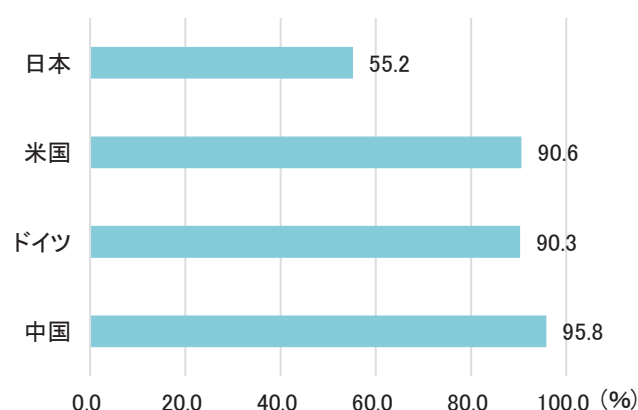
特に、本県は製造業を中心とした産業構造に強みを有していますが、今後も世界的な競争の激化や労働力の減少など雇用環境の変化に対応していくためには、生成AIやデジタル技術を活用して品質管理・検査や生産計画等の高度化を図っていくことが求められています。あわせて、それらを担うデジタル人材の育成やリスクリングの必要性が高まっています。

一方で、我が国は諸外国に比べ、生成AIを使用した経験のある人の割合が低く、業務で活用している割合も低い状況にあります（図表1-3-1、1-3-2）。生成AIの利用には様々な課題が想定されますが、課題への対応を考慮しつつ、利活用に係る気運を高めていく必要があります。

図表1-3-1 生成AIの利用経験



図表1-3-2 業務における生成AIの活用状況



出典：総務省「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」（2025）

また、最近では生成AIの普及やクラウド活用の拡大等を背景に、データセンターの需要が急増しています。総務省の令和7年版情報通信白書によると、日本のデータセンターサービスの市場規模（売上高）は、2023年には2兆7,361億円でしたが、2028年には5兆812億円に達すると見込まれています。一方で、急増する電力需要による系統容量のひっ迫等の課題が顕在化しています。今後は、こうした課題に対応するため、従来の大規模データセンターに加え、地域分散型の小規模データセンターなど、多様なデータ処理基盤の整備の必要性がより高まることが見込まれます。

国においては、AI活用を通じたDXを加速させ、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、効率的な電力・通信インフラを通じた電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）を進めることとしています。

コラム データセンターの増加と地方分散

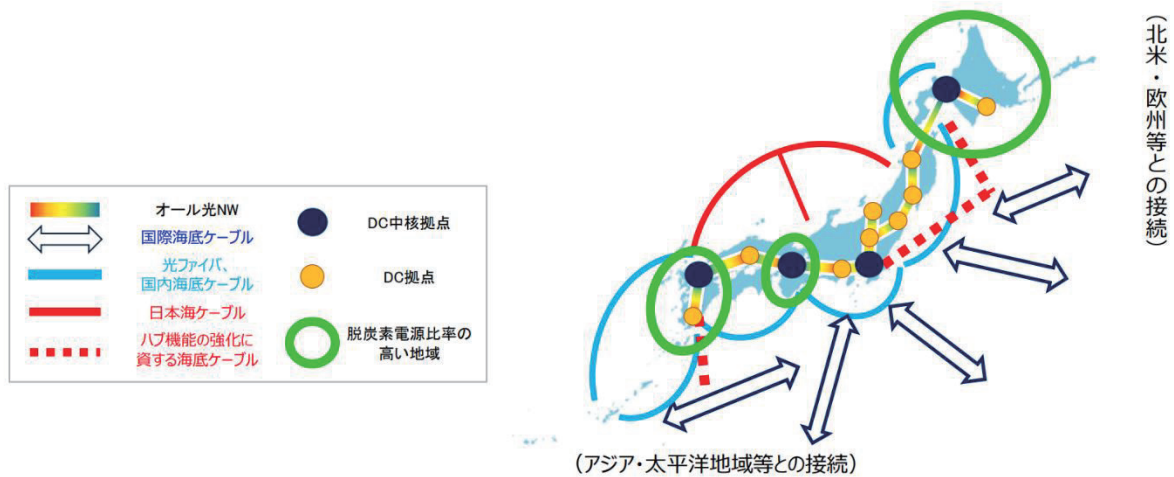
近年、クラウドサービスや生成AIの進展により、データセンターの需要が急速に拡大しています。特に、「ハイパースケール型データセンター」と呼ばれる拡張性に優れた巨大なデータセンターが首都圏を中心に増加しています。しかし、電力需要の増大や特定地域への通信機能の集中に伴う災害時のリスクに加え、生活環境への影響の懸念など、社会的受容性の確保などの課題も顕在化しています。

こうした背景から、国は現在、脱炭素電源の発電設備や電力系統などの電力インフラの整備、データセンターの立地、通信インフラの整備など、全体最適を考慮して、効率的に電力・通信インフラを整備し、電力と通信を効果的に連携させていく「ワット・ビット連携」などにより、データセンターの地方分散化を推進しています（図表1-3-3）。

「ワット・ビット連携」では、電力インフラから見て望ましい場所や地域にデータセンターの立地を促進するとともに、送電線の整備よりも準備期間が短くコストが安価な光ケーブルを伸ばしてデータの需要地に情報を伝送することで、脱炭素電源とエネルギー需要地の空間的な制約を解消することをめざしています。

また、最近では短期間で構築可能なコンテナ型やモジュール型など小型データセンターの普及も進んでいます。小型データセンターは、段階的な増設や移設が容易であり、需要や地域特性に応じた柔軟な展開が可能なことから、データセンターの地方分散の促進に寄与することが期待されます。

図表1-3-3 2030年代の我が国のデジタルインフラの「イメージ」



出典：総務省・経済産業省「第3回 ワット・ビット連携官民懇談会」事務局説明資料

(2) 世界における日本のデジタル化の状況

我が国は、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が公表する2025年度のデジタル競争力ランキングにおいて69か国・地域中第30位となっています（図表1-3-4）。なお、主要7か国（G7）では、イタリアを上回っているものの、6番目にとどまっています。特に低評価だった項目は、デジタルスキルの習得（65位）や、ビッグデータや分析の活用（67位）などでした。

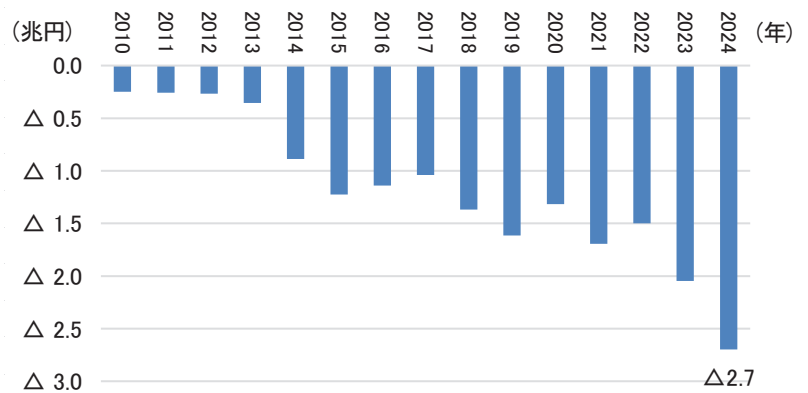
また、近年では国際収支のうちサービス収支において、特にクラウド等のサービスに係る利用料が含まれる通信・コンピュータ・情報サービスの赤字幅が増加傾向にあり、2024年は約2.7兆円の赤字となっています（図表1-3-5）。

図表1-3-4 2025年度 デジタル競争力ランキング

順位	国・地域
1	スイス
2	米国
3	シンガポール
4	香港
5	デンマーク
6	オランダ
7	カナダ
8	スウェーデン
9	アラブ首長国連邦
10	台湾
30	日本

出典：国際経営開発研究所（IMD）

図表1-3-5 国際収支のサービス収支のうち、通信・コンピュータ・情報サービスの推移

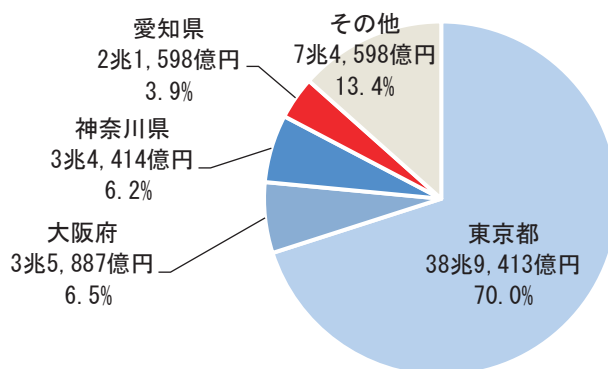


出典：財務省「国際収支状況」

(3) 本県の情報通信産業の状況

デジタル技術の急速な進展など、社会経済環境が大きく変化する中、地域経済の将来にわたる持続的な発展には、成長著しいデジタル関連産業をはじめとする高付加価値な第3次産業等の集積拡大が不可欠です。都道府県ごとの情報通信産業の売上金額として最も大きいのは東京都の38兆9,413億円であり、次いで、大阪府、神奈川県と続き、本県は2兆1,598億円と全国第4位となっています（図表1-3-6）。

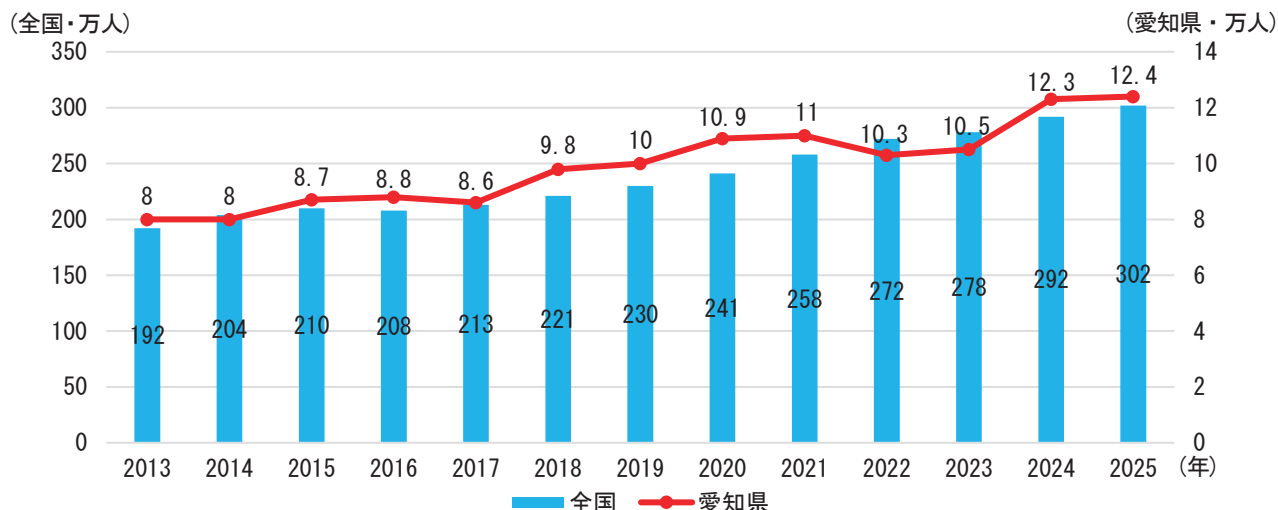
図表1-3-6 情報通信業の売上金額（全国）



出典：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査（産業横断調査）」

なお、全国的に情報通信産業における就業者は増加傾向にあります。2025年時点で全国の就業者は302万人であり、このうち本県の就業者数は12万4千人で、全国の4%程度にとどまっています（図表1-3-7）。

図表1-3-7 情報通信産業における就業者の推移（全国・愛知県）



出典：総務省「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）平均結果」、「あいちの就業状況」

（4）デジタル人材の育成について

経済産業省が2019年に公表した「IT人材需給に関する調査」によると、2030年には全国でデジタル人材が45万人（中位推計）不足すると予測されています。本県が2021年に行った「デジタル技術活用促進調査」によると、本県のデジタル人材は約7.2万人不足し、そのうち約6万人はユーザー企業（デジタル技術活用側）とされています。

また、（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）が2025年にまとめた調査によると、約半数（51.6%）の企業が「デジタル化・DXの企画や、実行推進を担う人材」を確保している一方で、実装や設計、分析などを行う人材の確保の状況は半分以下と低くなっています。特に、「ビッグデータ、機械学習、生成系AIなどの先端的デジタル技術を担う人材」（24.2%）や「ユーザー向けデザインを担当する人材（UI/UXデザイナー）」（24.5%）で、その割合が低くなっています（図表1-3-8）。

図表1-3-8 デジタル技術の活用を支える人材の確保：各人材タイプの確保の状況

人材タイプ	確保 (%)
デジタル化・DXの企画や、実行推進を担う人材	51.6
デジタル化・DXに関するシステムの実装・設計ができる人材	42.7
事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材（データサイエンティスト）	32.3
ユーザー向けデザインを担当する人材（UI/UXデザイナー）	24.5
インフラ系・運用系IT技術者	43.5
アプリ系IT技術者	30.3
セキュリティ専門技術者	42.9
ビッグデータ、機械学習、生成系AIなどの先端的デジタル技術を担う人材	24.2

出典：（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）『「デジタル人材」の能力開発・確保をめぐる企業の取り組みに関する調査』

一方で、県内には複数の情報関連の学部・大学院が存在し、特に近年ではAIやデータサイエンスを扱う学部等が増加しています（図表1-3-9）。

図表1-3-9 愛知県内の主な情報・AI・データサイエンス関連学部・学科（2025年度時点）

区分	大学名	学部等	設置年度	区分	大学名	学部等	設置年度
国立大学	名古屋工業大学	工学部 情報工学科	2004	私立大学	南山大学	理工学部 ソフトウェア工学科	2009
	豊橋技術科学大学	情報・知能工学系	2010(改組)		名古屋文理大学	情報メディア学部	2012
	名古屋大学	情報学部	2017(改組)		中京大学	工学部 情報工学科	2013(改組)
公立大学	愛知県立大学	情報科学部	1998		名古屋国際工科専門職大学	工科学部 情報工学科	2021
	名古屋市立大学	データサイエンス学部	2023		名城大学	情報工学部	2022
私立大学	名古屋商科大学	経営学部 経営情報学科	1984		愛知淑徳大学	人間情報学部 人間情報学科 データサイエンス専攻	2023(改組)
	中部大学	工学部 情報工学科	2000(改組)		中部大学	工学部 AIロボティクス学科	2023(改組)
	大同大学	情報学部	2002		椋山女学園大学	情報社会学部	2024
	愛知工科大学	工学部 情報メディア学科	2007(改組)		名古屋学院大学	経営学部 データ経営学科	2024
	愛知工業大学	情報科学部	2009(改組)				

※2020年以降の新設は黄色で着色

出典：(公財)中部圏社会経済研究所 調査季報 (NO.231)「中部圏における大卒理系人材の採用難を巡る背景と対応の方向性」及び各大学ホームページを基に愛知県政策企画局作成

2 本県の産業構造

(1) 県内総生産の状況

本県の2022年度における県内総生産は東京・大阪に次いで全国第3位で、金額は43兆831億円です（図表1-3-10）。

図表1-3-10 県内総生産の全国順位（2022年度）

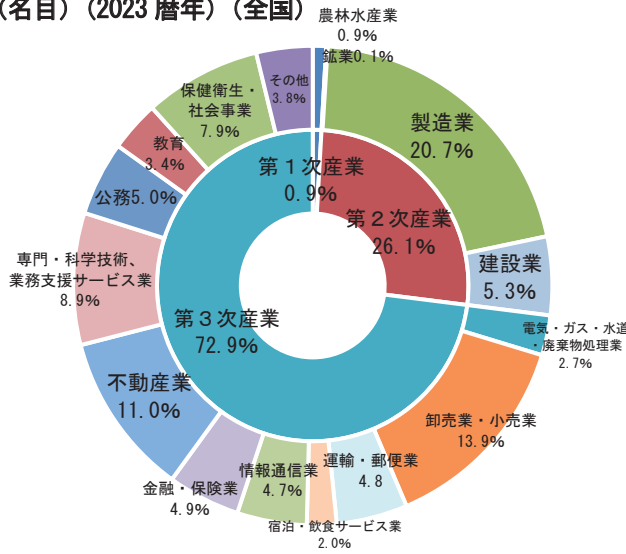
	2022年度	全国シェア(%)
全国	595兆7,888億円	—
東京都	120兆2,199億円	20.2
大阪府	43兆1,242億円	7.2
愛知県	43兆 831億円	7.2
神奈川県	35兆1,594億円	5.9
埼玉県	24兆6,656億円	4.1

出典：全国については内閣府「県民経済計算」、各都道府県については各都道府県県民経済計算（名目）

なお、2023年度における県内総生産については、本県が46兆911億円であり、大阪府の44兆9,924億円を上回っています。

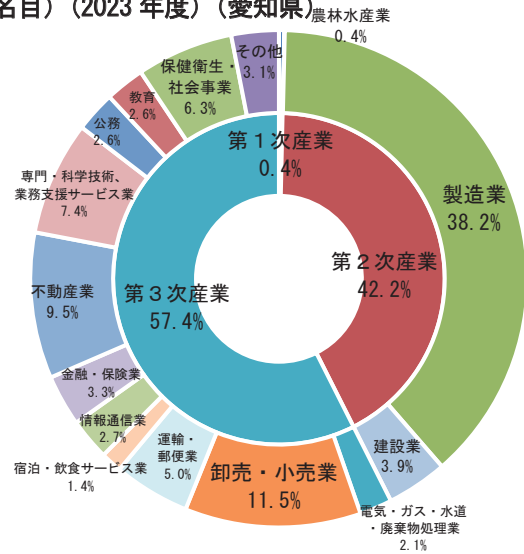
また、我が国と本県の産業構造を比較するため、2023年度における国内総生産と県内総生産の経済活動別の構成比を見ると、いずれも卸売・小売業、サービス業等からなる第3次産業が最も高い割合を占めています。一方で、相違点として、本県は第2次産業の割合が全国よりも高く、特に産業全体に対する製造業の割合は、全国の2倍近くとなっています（図表1-3-11、1-3-12）。

図表 1-3-11 経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）（2023 暦年）（全国）



※輸入品に課される税・関税等を除いた構成比
出典：内閣府「2023 年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」

図表 1-3-12 経済活動別（産業別）GRP構成比（名目）（2023 年度）（愛知県）



※輸入品に課される税・関税等を除いた構成比
出典：愛知県「あいちの県民経済計算（2023 年度）」

(2) 本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

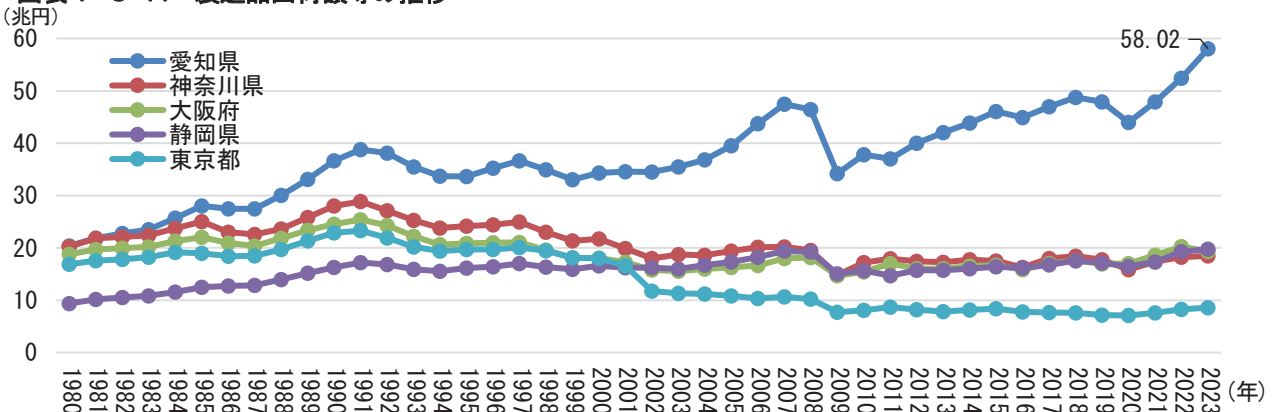
製造業における従業者数、製造品出荷額等、付加価値額については、本県は全国シェアの10%以上を誇り、いずれも全国第1位となっています(図表1-3-13)。特に、製造品出荷額等については、2023年に58兆218億円で過去最高を記録しました。1977年以来、47年連続で全国第1位であり、2位以下を大きく引き離しています(図表1-3-14)。

図表 1-3-13 製造業における従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

順位	従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	人数(人)	全国シェア(%)	都道府県	金額(百万円)	全国シェア(%)	都道府県	金額(百万円)	全国シェア(%)
1位	愛知県	845,283	10.9	愛知県	58,021,789	15.5	愛知県	16,257,929	14.7
2位	大阪府	446,661	5.8	静岡県	19,773,249	5.3	静岡県	6,439,832	5.8
3位	静岡県	408,750	5.3	大阪府	19,343,010	5.2	大阪府	6,164,146	5.6
4位	埼玉県	385,901	5.0	神奈川県	18,479,457	5.0	兵庫県	5,675,963	5.1
5位	兵庫県	364,089	4.7	兵庫県	18,461,711	4.9	埼玉県	5,309,184	4.8

出典：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」

図表 1-3-14 製造品出荷額等の推移

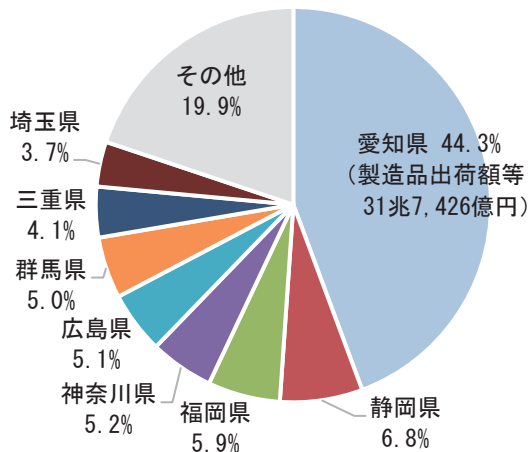


出典：2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）（総務省・経済産業省）
（2011、2015、2020 は経済センサス活動調査（総務省・経済産業省））（2019 以前は工業統計表（総務省・経済産業省））

(3) 自動車産業

本県の自動車関連産業における製造品出荷額等は2023年に31兆7,426億円で全国第1位であり、全国の44.3%のシェアを占めています（図表1-3-15）。

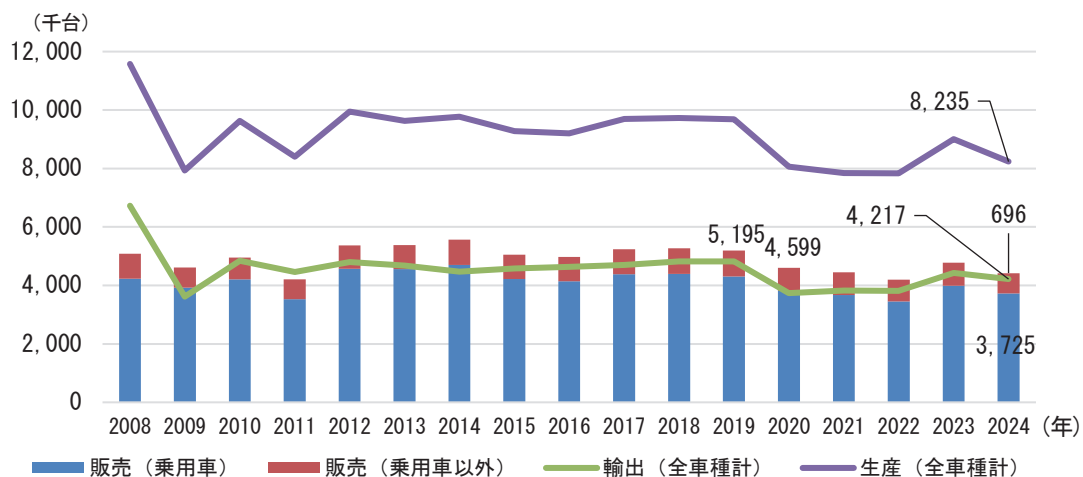
図表1-3-15 自動車関連産業における製造品出荷額等の都道府県別割合



※産業細分類名のうち「自動車製造業（二輪自動車を含む）」「自動車車体・附属車製造業」「自動車部品・附属品製造業」の製造品出荷額等の合計
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（2024年）

なお、国内における自動車生産台数は2024年で約820万台です。一方、国内における自動車販売台数は2020年から500万台を割り込んでおり、また、輸出台数については直近で420万台程度となっています（図表1-3-16）。

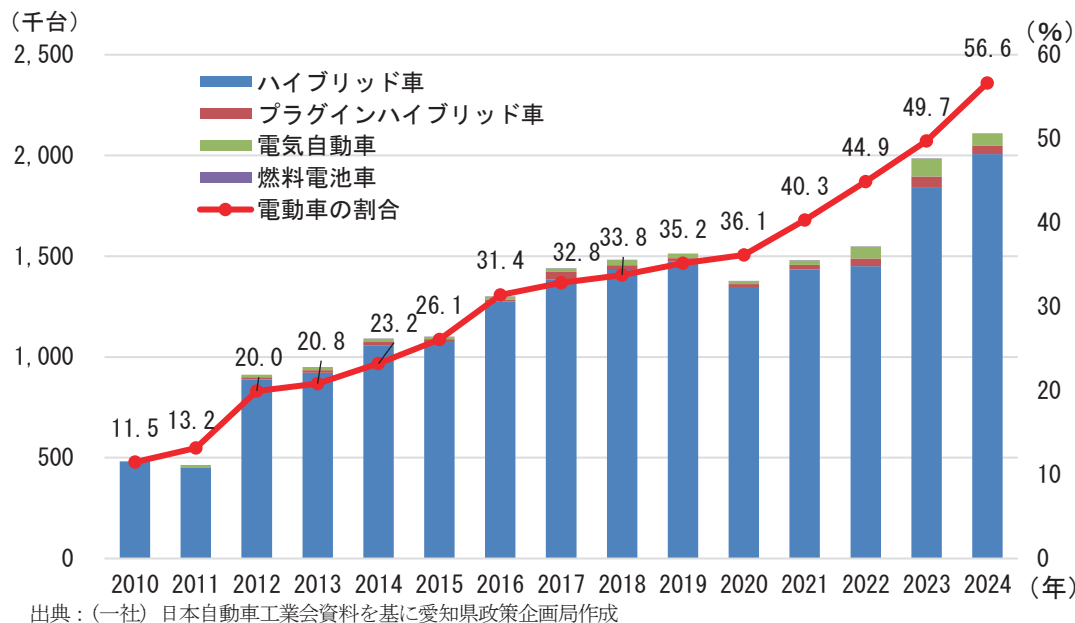
図表1-3-16 自動車の販売台数・輸出台数の推移（全国）



出典：（一社）日本自動車工業会資料

また、国においては、乗用車について2035年までに新車販売で電動車100%を実現することとしており、新車販売台数に占める電動車（EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、PHV（プラグインハイブリッド）、HV（ハイブリッド））の割合も上昇傾向にあります（図表1-3-17）。

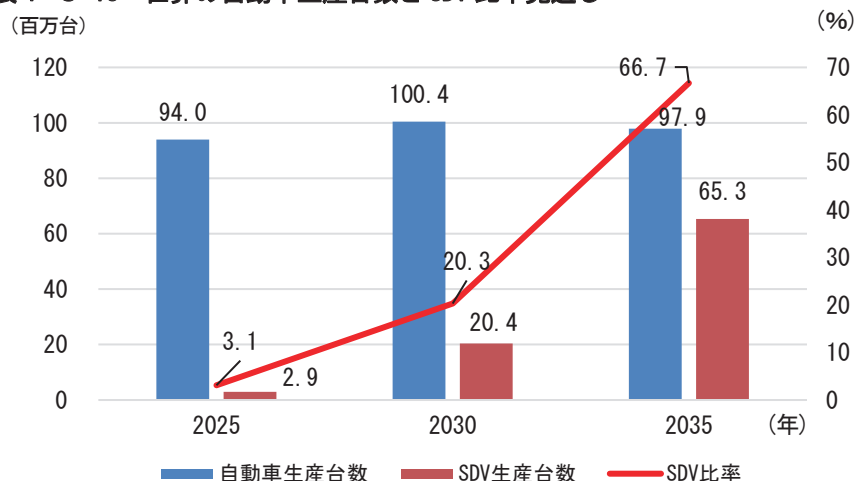
図表 1-3-17 電動車の販売台数と新車販売台数に占める割合の推移（全国）



さらに、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）によると、2035年には世界で生産される自動車の3分の2がSDV（Software Defined Vehicle）化される見通しです。

SDVとは、ソフトウェアをアップデートすることで継続的に機能の追加や改善が可能となる次世代自動車ですが、国の「モビリティDX戦略」2025年のアップデートによれば、車載ソフトウェアを外国企業に依存した場合、これらの支払い超過によるデジタル赤字の増大や、地政学リスクによるサプライチェーンの脆弱性が懸念されます（図表1-3-18）。

図表 1-3-18 世界の自動車生産台数とSDV比率見通し



出典：（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）資料

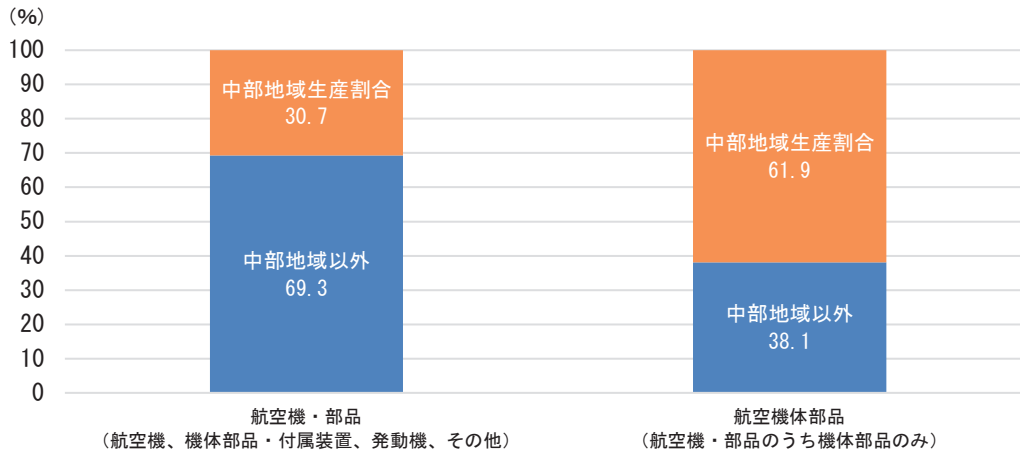
世界的にEVの販売台数は増加傾向にあるものの、バッテリーの性能（重量、経年劣化、充電時間）に課題が残されており、全固体電池などの次世代バッテリー技術の確立が求められています。また、近年ではSDV化に伴い、車載半導体が増加する傾向にあります。

本県の自動車産業においては、これらSDV・EV化の進展に対応するため、ソフトウェアや次世代バッテリー・半導体などの産業集積を強化するとともに、県内企業のソフトウェア開発等に係る対応力を向上することが求められます。

(4) 航空機産業

本県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品生産額の約3割、航空機体部品では約6割を占める航空機産業の一大拠点となっています（図表1-3-19）。

図表1-3-19 航空機・部品、航空機体部品の生産額の全国割合（2024年）

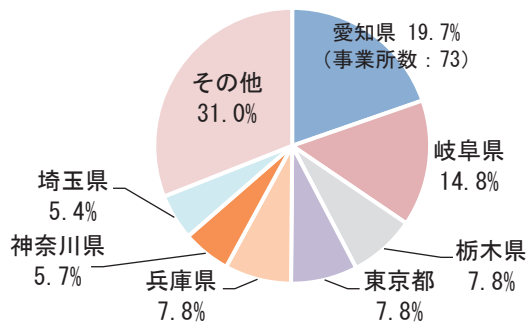


※富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県集計
出典：中部経済産業局「2024年生産動態統計管内集計結果」（2025年11月）

また、本県の航空機産業の事業所数は73で、従業員数は10,893人と、いずれも全国第1位となっています（図表1-3-20、1-3-21）。

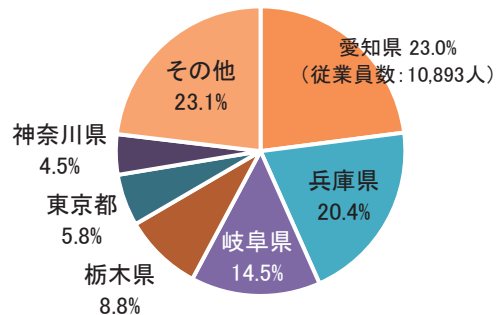
このように、本県の航空機産業は国内有数の集積を誇りますが、今後予想される既存機のレートアップや次期航空機の高レート生産への対応を見据え、人材確保や生産能力の拡充等に取り組む必要があります。

図表1-3-20 航空機産業における事業所数の都道府県別割合



※産業細分類名のうち「航空機製造業」「航空機用原動機製造業」「その他の航空機部分品・補助装置製造業」の事業所数の合計
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（2024年）

図表1-3-21 航空機産業における従業員数の都道府県別割合



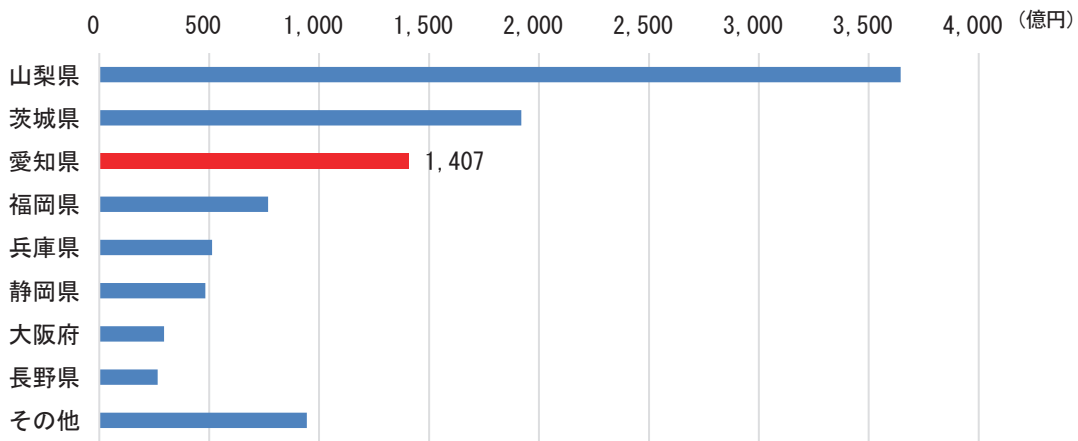
※産業細分類名のうち「航空機製造業」「航空機用原動機製造業」「その他の航空機部分品・補助装置製造業」の従業員数の合計
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（2024年）

(5) ロボット産業

本県のロボット製造業における製造品出荷額等は2023年に1,407億円で、全国第3位となっています(図表1-3-22)。ロボットは、人手不足などの様々な社会課題の解決に資する有効な手段になり得ると考えられており、特に、サービスロボットは医療・介護、農業、物流、警備、災害対応、作業支援など様々な分野での活用が期待されています。

一方、ロボットの普及に当たっては、導入やメンテナンスに要する費用が高額であることが課題として指摘されており、今後はこうした課題への対応が求められます。

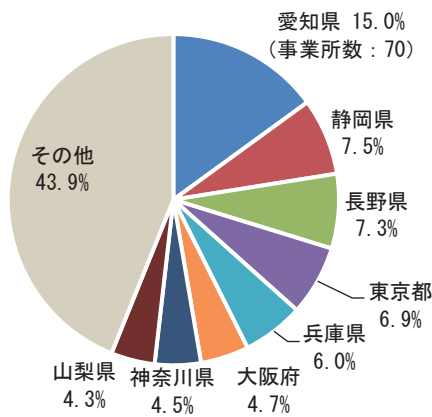
図表1-3-22 ロボット製造業における製造品出荷額等の都道府県別金額



※産業細分類名のうち「ロボット製造業」の製造品出荷額等の合計
 出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2024年)

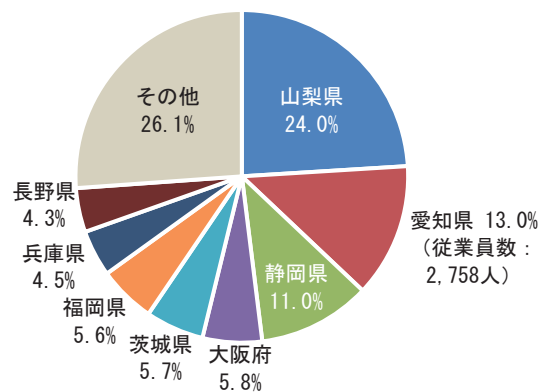
本県のロボット製造業における事業所数は70で、全国第1位となっています。また、従業員数は2,758人で、全国第2位であることから、本県のロボット産業は少数の企業に依存するのではなく、様々な部品メーカーやロボットシステムインテグレーターによって構成されていると言えます(図表1-3-23、1-3-24)。

図表1-3-23 ロボット製造業における事業所数の都道府県別割合



※産業細分類名のうち「ロボット製造業」の事業所数の合計
 出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2024年)

図表1-3-24 ロボット製造業における従業員数の都道府県別割合



※産業細分類名のうち「ロボット製造業」の従業員数の合計
 出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2024年)

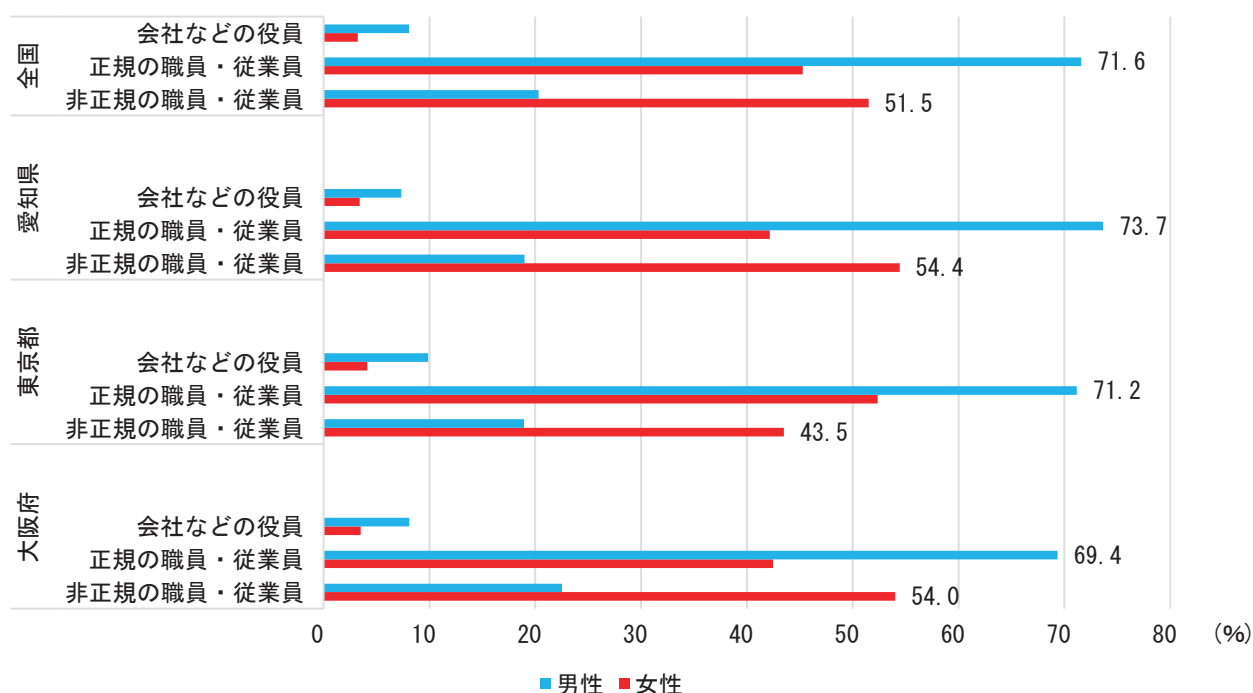
3 就業構造を巡る現状と課題

(1) 就業形態及び労働時間の状況

本県における雇用者の従業上の地位・雇用形態を男女別に見ると、男性は正規の職員・従業員の割合が7割を超えるのに対し、女性は半数以上がパートやアルバイト等の非正規雇用となっており、男女の雇用構造が大きく異なります。

また、全国や東京都・大阪府と比較した場合、本県は男性の正規の職員・従業員の比率が最も高く、また、女性の非正規の職員・従業員の割合が最も高くなっています（図表1-3-25）。

図表1-3-25 雇用者の男女別従業上の地位・雇用形態（全国・愛知県・東京都・大阪府）（2022年）

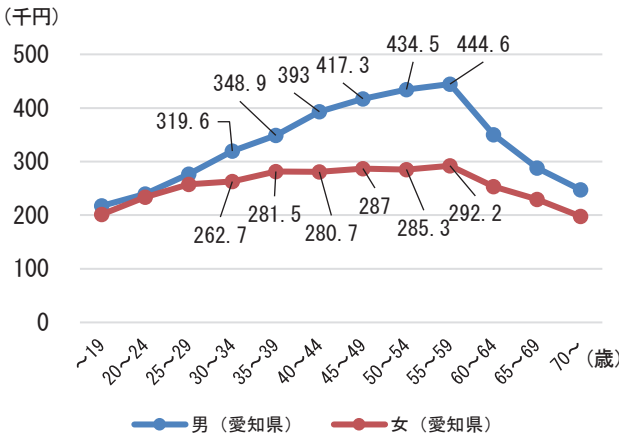


出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

また、本県における男女の賃金格差については、30歳から59歳にかけて大きく拡大し、全国よりもその差が多くなっています（図表1-3-26）。

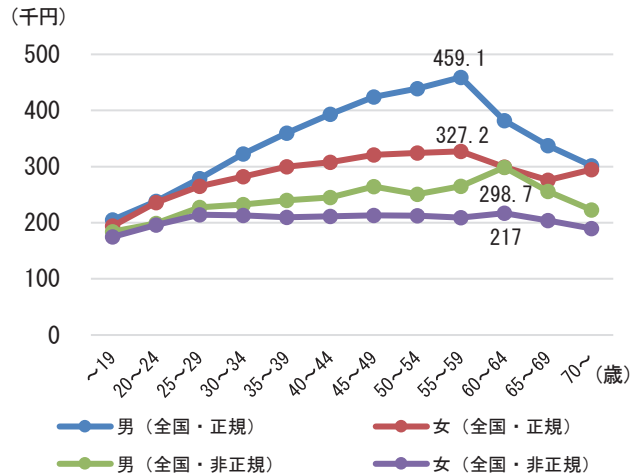
なお、全国的に見ると、男性と女性の格差について、正社員では55～59歳、非正規社員では60～64歳で最も格差が大きいです。この要因としては、正社員だった男性が定年後に非正規社員として再雇用されることが考えられます（図表1-3-27）。

図表 1-3-26
男女別・年齢階級別の賃金（愛知県）（2022年）



出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

図表 1-3-27
男女別・年齢階級別・雇用形態別の賃金（全国）（2022年）

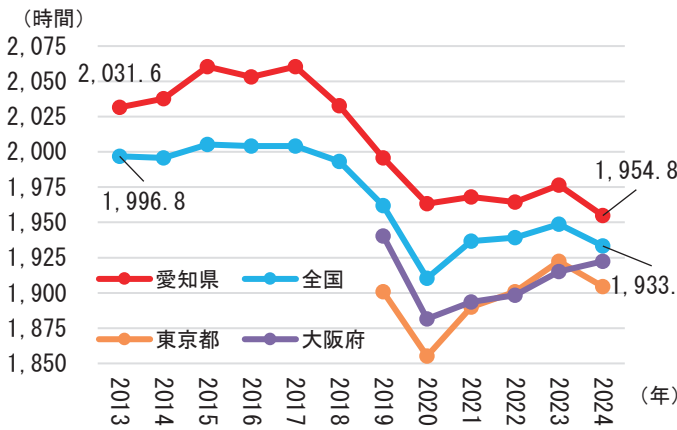


出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

本県における一般労働者の総労働時間及び所定外労働時間は減少傾向にあるものの、依然として全国平均を上回る水準となっています（図表 1-3-28、1-3-29）。

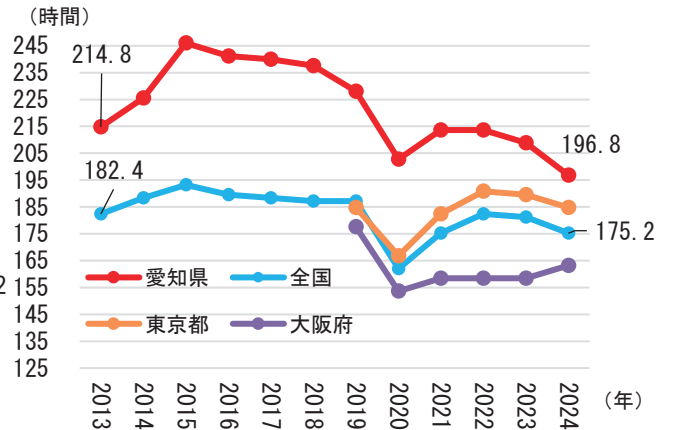
また、パートタイム労働者の総労働時間については、同様に減少傾向にはありますが、全国平均を下回る水準となっています（図表 1-3-30）。

図表 1-3-28 一般労働者の総労働時間の推移（年間）



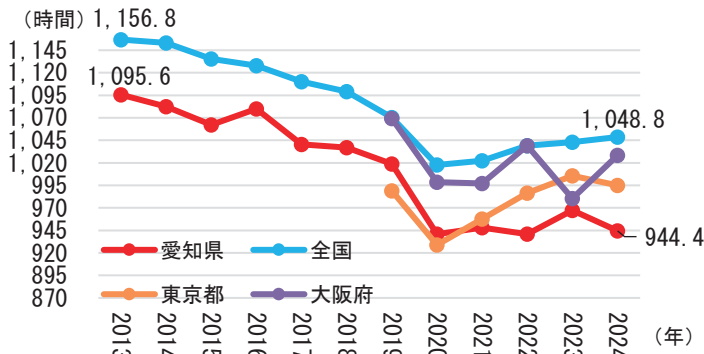
※常用雇用労働者数30人以上
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、愛知県「あいちの勤労」、東京都「毎月勤労統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」

図表 1-3-29 一般労働者の所定外労働時間の推移（年間）



※常用雇用労働者数30人以上
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、愛知県「あいちの勤労」、東京都「毎月勤労統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」

図表 1-3-30 パートタイム労働者の総労働時間の推移（年間）

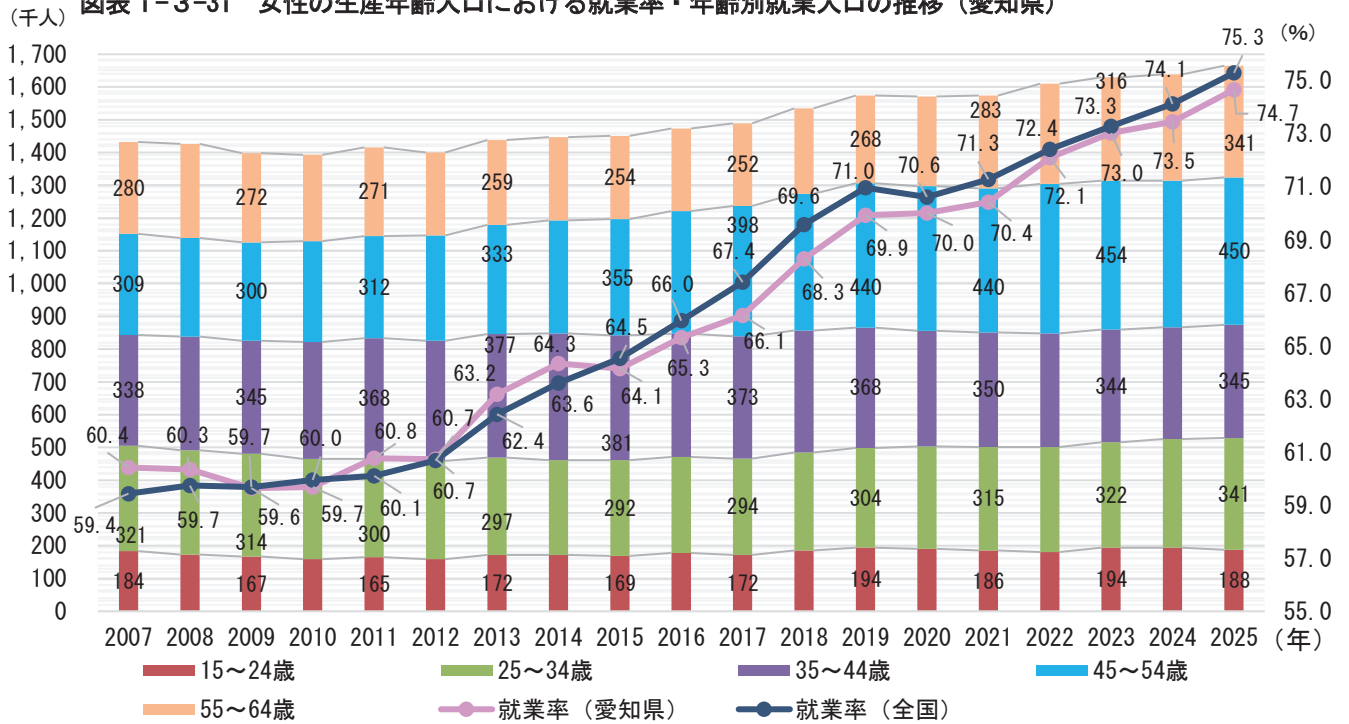


※常用雇用労働者数30人以上
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、愛知県「あいちの勤労」、東京都「毎月勤労統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」

(2) 女性の就業状況

本県における女性の生産年齢人口（15～64歳）の就業率は、年々上昇しているものの、2025年には74.7%と、全国平均をわずかに下回る水準にあります。また、就業人口を年齢別に見ると、2019年から2025年にかけて、55～64歳の年齢層が27%程度、25～34歳の年齢層が12%程度増加しています（図表1-3-31）。

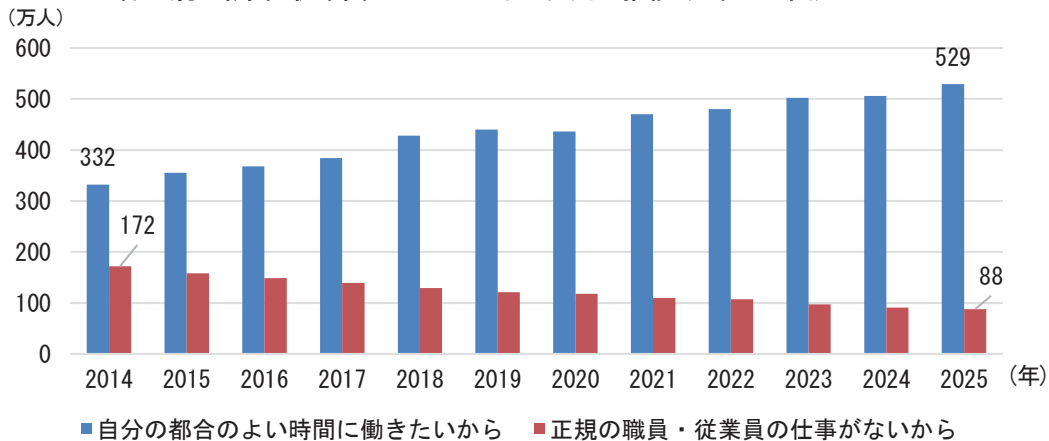
図表1-3-31 女性の生産年齢人口における就業率・年齢別就業人口の推移（愛知県）



※就業率（生産年齢人口）＝15～64歳の就業者数÷15～64歳の人口×100
 出典：愛知県「あいちの人口」、愛知県「あいちの就業状況」

総務省「労働力調査」（2025年）によると、全国において、女性が非正規の職員・従業員に関する主な理由として、「自分の都合のよい時間に働きたいから」は年々増加傾向にあり、「正規の職員・従業員の仕事がないから」は年々減少傾向にあります（図表1-3-32）。

図表1-3-32 非正規の職員・従業員に関する主な理由別の推移（女性・全国）



出典：総務省「労働力調査」（2025年）

総務省の就業構造基本調査によると、本県における生産年齢人口（15～64歳）の有業率は、総数で全国第21位であり、男性は第7位、女性は第39位となっています（図表1-3-33）。女性の有業率を年齢別に見ると、25～34歳が第37位、35～44歳が第44位と低い順位にとどまっております、さらに、育児をしている女性の有業率は第47位となっています（図表1-3-34、1-3-35）。

図表1-3-33 有業率（生産年齢人口）の都道府県別の順位（男女総数、男性、女性）（2022年）

総数			男性			女性		
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1位	福井県	81.6%	1位	岐阜県	85.8%	1位	山形県・福井県	77.7%
2位	富山県	81.1%	2位	静岡県	85.6%	3位	富山県	77.0%
3位	長野県	80.5%	3位	東京都	85.5%	4位	新潟県	76.9%
4位	岐阜県・静岡県	80.4%	4位	福井県	85.3%	5位	鳥取県・島根県	76.8%
6位	山形県	80.3%	5位	神奈川県	85.1%	7位	長野県	76.4%
⋮			⋮			⋮		
			7位	愛知県	84.9%			
⋮			⋮			⋮		
21位	愛知県	78.5%				39位	愛知県	71.7%

※有業率（生産年齢人口）＝15～64歳の有業者数÷15～64歳の人口×100

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」、総務省「明日への統計 2024」

図表1-3-34 都道府県別、年齢別の女性の有業率（25～34歳、35～44歳）（2022年）

女性（25～34歳）			女性（35～44歳）		
順位	都道府県	有業率（%）	順位	都道府県	有業率（%）
1位	鳥取県	91.7	1位	福井県	88.3
2位	石川県	87.5	2位	山形県	87.7
3位	島根県	87.5	3位	富山県	87.6
4位	東京都	87.3	4位	島根県	87.5
5位	山形県	87.0	5位	新潟県	87.3
⋮			⋮		
37位	愛知県	81.1%			
⋮			⋮		
43位	奈良県	79.4	43位	大阪府	76.4
44位	福島県	79.4	44位	愛知県	76.2
45位	愛媛県	79.4	45位	埼玉県	75.8
46位	和歌山県	79.3	46位	奈良県	74.9
47位	広島県	78.6	47位	兵庫県	73.8

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

図表1-3-35 都道府県別の育児をしている女性の有業率（2022年）

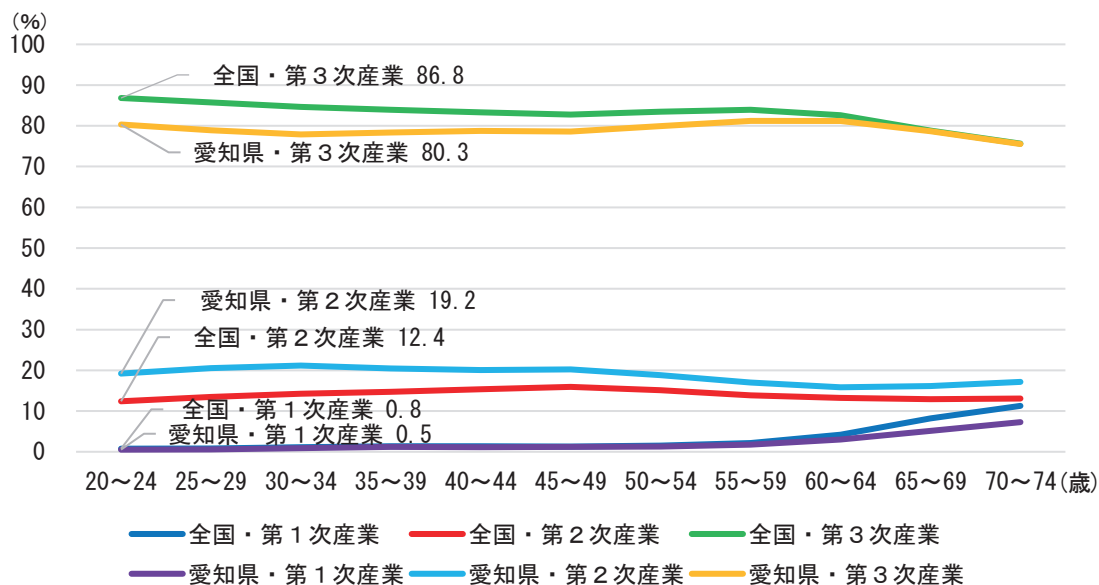
育児をしている女性		
順位	都道府県	有業率
1位	鳥取県	88.0
2位	山形県	87.2
3位	島根県	86.8
4位	石川県	85.5
5位	富山県	84.4
⋮		
43位	兵庫県	69.7
44位	奈良県	69.6
45位	北海道	69.3
46位	埼玉県	68.8
47位	愛知県	67.3

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

本県の25～44歳の女性の有業率が低い要因の一つに、本県の産業構造が製造業を中心としたものであることが考えられます。

また、女性の産業区分別・年齢別の就業状況を確認すると、全国的には20～24歳の女性の86.8%が第3次産業に従事しているのに対し、本県は80.3%と低くなっています。一方で、20～24歳の女性の第2次産業の従事割合は、全国が12.4%であるのに対し、本県は19.2%と第2次産業に従事する割合が高くなっています（図表1-3-36）。

図表1-3-36 女性の産業区分別・年齢別就業状況（全国・愛知県）（2020年）



出典：総務省「令和2年国勢調査」

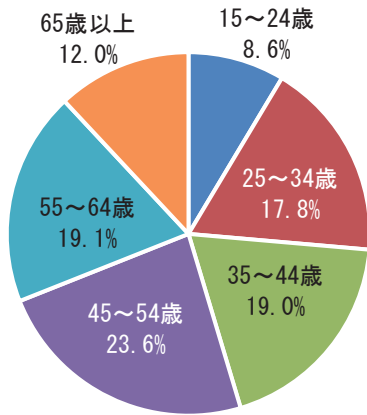
製造業における女性活躍の主な課題として、本県の「モノづくり企業における女性管理職に関するアンケート調査」（2021年）によると、重量物の取り扱いや交代勤務・深夜業務、急な残業が見られるほか、業務の繁閑が大きいことが挙げられており、デスクワークや柔軟な勤務時間など、女性が希望する働き方が提供されにくい状況にあると考えられます。

特に、35～44歳の年齢層は子育てが本格化する時期でもあり、この時期の有業率が低いことは、仕事の継続と育児の両立に課題を抱えている可能性を示しています。こうした状況を踏まえ、テレワークの導入や柔軟な働き方を推進するなど、育児と仕事を両立できる環境整備が求められています。

(3) 高齢者の就業状況

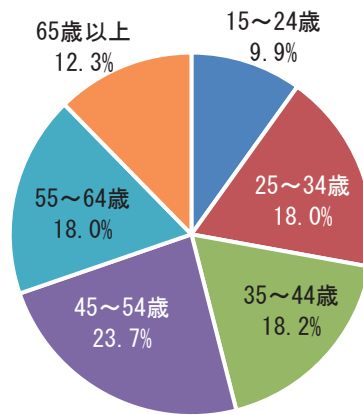
本県における就業者は、男女ともに55歳以上が全体の3割を占め、特に65歳以上は全体の1割以上を占めています（図表1-3-37、1-3-38）。

図表1-3-37 男性の就業者における年齢別割合（愛知県）



出典：愛知県「あいちの就業状況（2025年平均）」

図表1-3-38 女性の就業者における年齢別割合（愛知県）

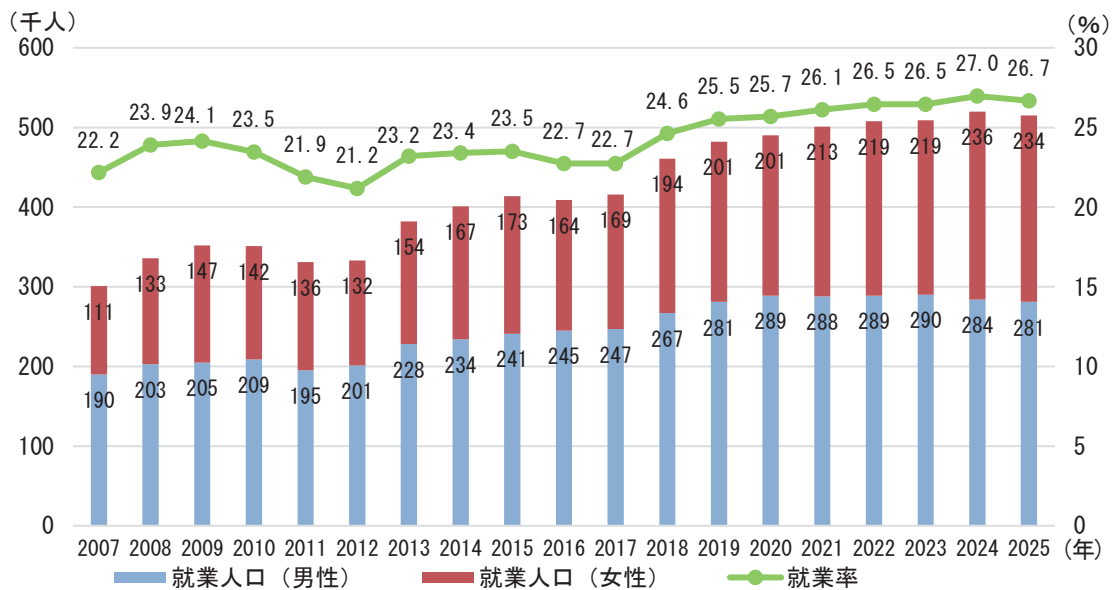


出典：愛知県「あいちの就業状況（2025年平均）」

本県における高齢者（65歳以上）の就業人口は増加傾向にあり、2024年には過去最高となる52万人となりました。近年では、特に高齢女性の就業人口が増加傾向にあります。また、就業率についても増加傾向にあり、2025年は26.7%となっています（図表1-3-39）。

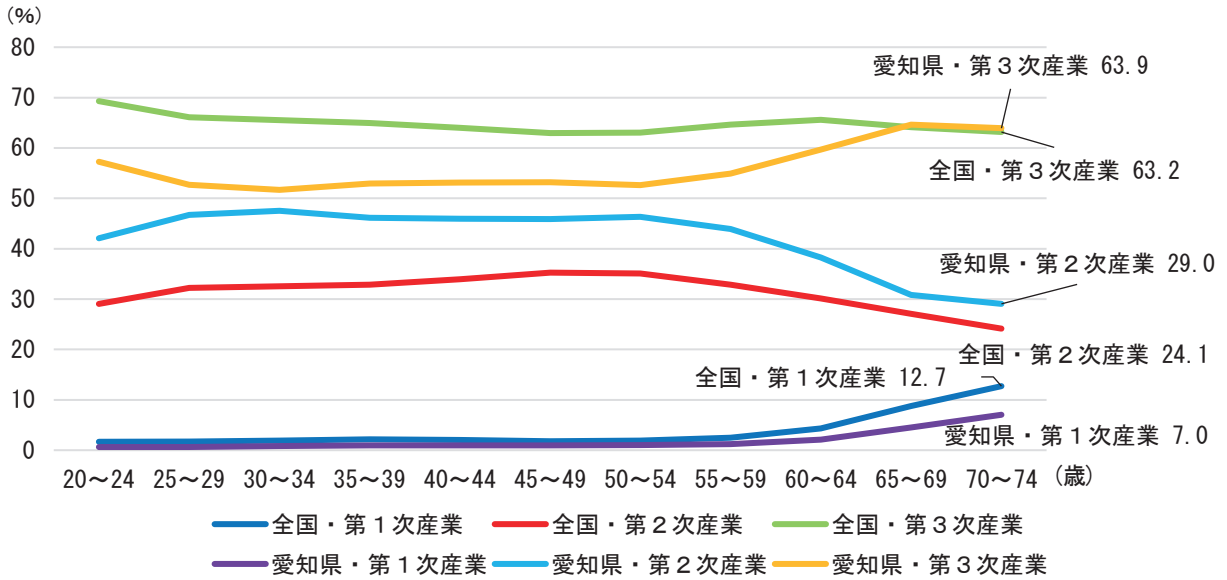
また、産業別に見ると、本県の男性については55歳以降、第2次産業の割合が大きく減少し、第3次産業の割合が大きく増加するという特徴があります（図表1-3-40）。

図表1-3-39 高齢者（65歳以上）の就業人口と就業率の推移（愛知県）



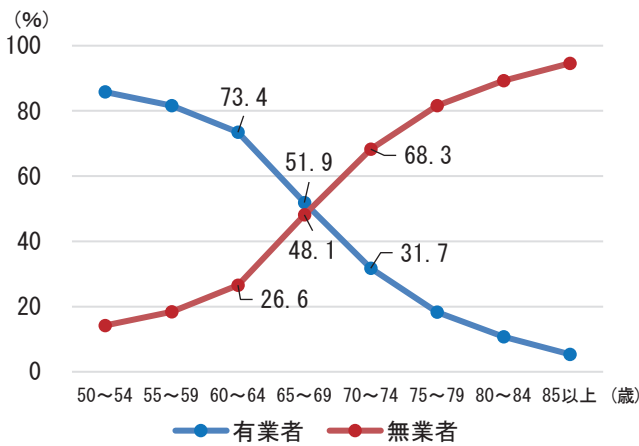
出典：愛知県「あいちの人口」、愛知県「あいちの就業状況」

図表 1-3-40 男性の産業区分別・年齢別就業状況（全国・愛知県）（2020年）

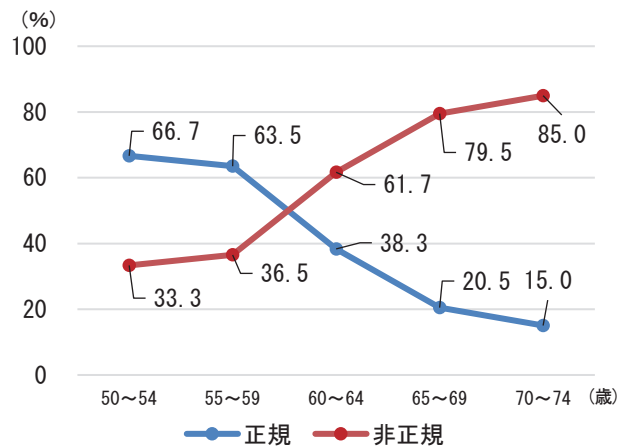


本県における有業者と無業者の割合について、60～64歳までは有業者の割合が高いものの、65～69歳でその差は縮まり、70～74歳で無業者の割合が高くなります（図表1-3-41）。また、有業者のうち、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の割合について、55～59歳までは正規の割合が高いものの、60～64歳からは非正規の割合が高くなり、70～74歳では85%が非正規となります（図表1-3-42）。

図表 1-3-41 50歳以上の有業者及び無業者の割合（愛知県）



図表 1-3-42 50歳以上の就業形態（正規・非正規）の割合（愛知県）



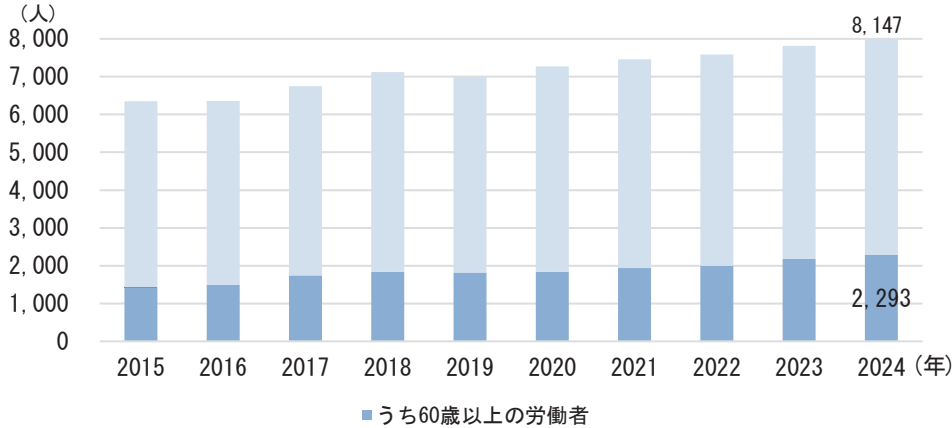
内閣府「令和6年版高齢社会白書」によると、現在収入のある仕事をしている60歳以上の約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答しています。一方、愛知労働局の「愛知県の令和7年『高齢者の雇用状況』集計結果」によると、雇用確保措置として定年制を廃止した企業は3.8%にとどまっています。

また、労働災害の発生率は高齢になるほど高くなる傾向がありますが、2024年の県内における労働災害死傷者数（新型コロナウイルス感染症除く4日以上休業した死傷者数）は8,147人であり、このうち60歳以上の高齢労働者は2,293人と、災害全体の28.1%を占

めています(図表1-3-43)。こうした高年齢労働者の死傷者数は近年増加傾向にあります。

人手不足が深刻化する中、働く意欲のある高齢者が活躍するためには、安全・安心で働きやすい職場環境を整えていくことが求められます。

図表1-3-43 労働災害死傷者数(愛知県)



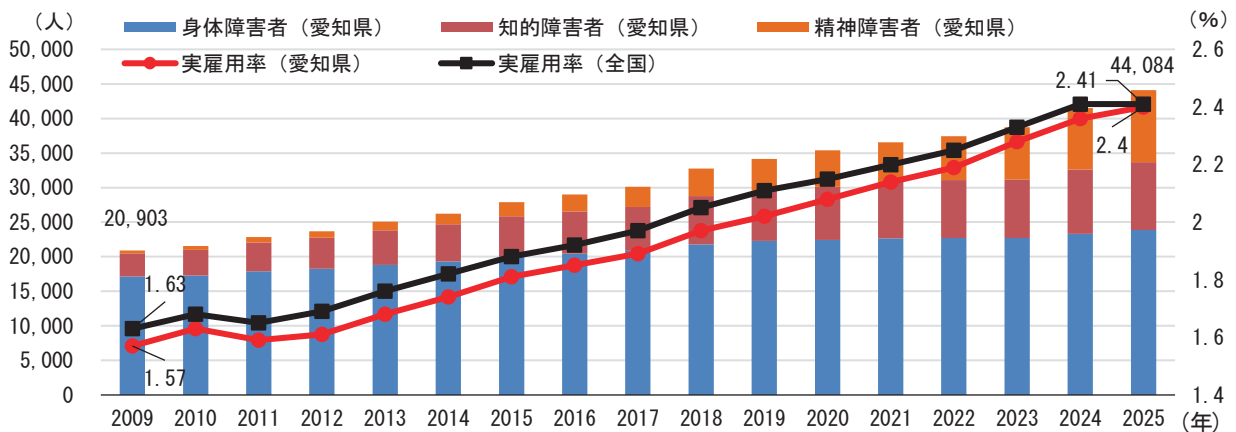
※新型コロナウイルス感染症を除く4日以上休業した死傷者数
出典：愛知労働局「令和6年 愛知の労働災害発生状況と定期健康診断有所見率の状況」

(4) 障害者の就業状況

県内の民間企業における障害者の雇用者数の推移を見ると、2009年には2万903人でしたが、2025年には4万4,084人へと増加しています。また、雇用率は2009年に1.57%であったものが、2025年には2.4%まで上昇していますが、依然として全国を下回る水準にあることから、さらなる取組が必要です(図表1-3-44)。

国では法定雇用率を段階的に引き上げており、2024年からは2.5%となっています。県内の民間企業においてこの割合を達成している企業の割合は、2025年時点で46.9%となっており、全国の46.0%を上回っています。産業別に雇用率を見ると、複合サービス業が4.87%で最も高く、次いで医療、福祉が2.82%となっています(図表1-3-45)。

図表1-3-44 民間企業における障害者の雇用者数及び実雇用率の推移



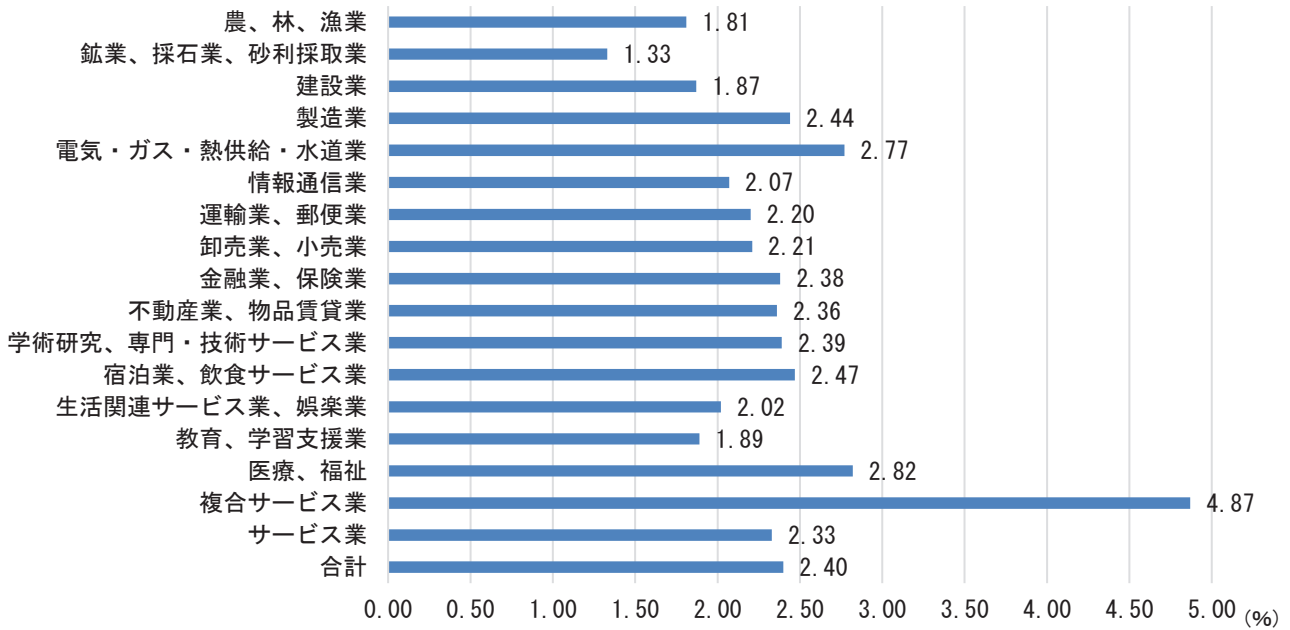
※「障害者の数」は重度身体(知的)障害者1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、短時間労働者(重度以外)1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。ただし、精神障害者である短時間労働者・職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人とカウントしている。

①届出・通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

②届出・通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

出典：愛知労働局「障害者雇用状況の集計結果」

図表 1-3-45 産業別雇用率一覧（愛知県）



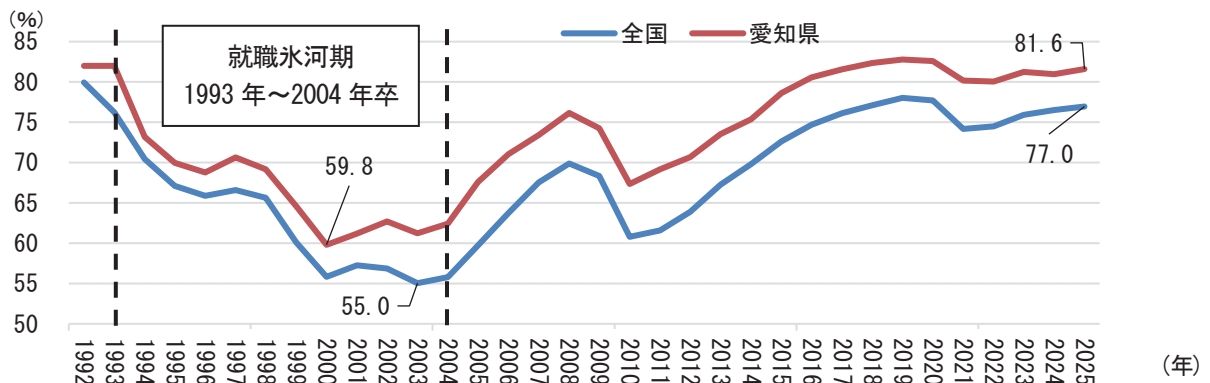
※令和7年6月1日現在
出典：愛知労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

(5) 就職氷河期世代の就業状況

バブル崩壊後の1990～2000年代、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代（就職氷河期世代）は、現在概ね40代～50代半ばを迎えています。就職氷河期世代は人口規模で約1,700万人、およそ6人に1人いるとされています。

大学（学部）卒業者に占める就職者の推移について、全国、本県ともに1990年代半ば以降の就職氷河期には急激に低下し、2000年代前半頃には全国で約55～60%まで落ち込みました（図表1-3-46）。

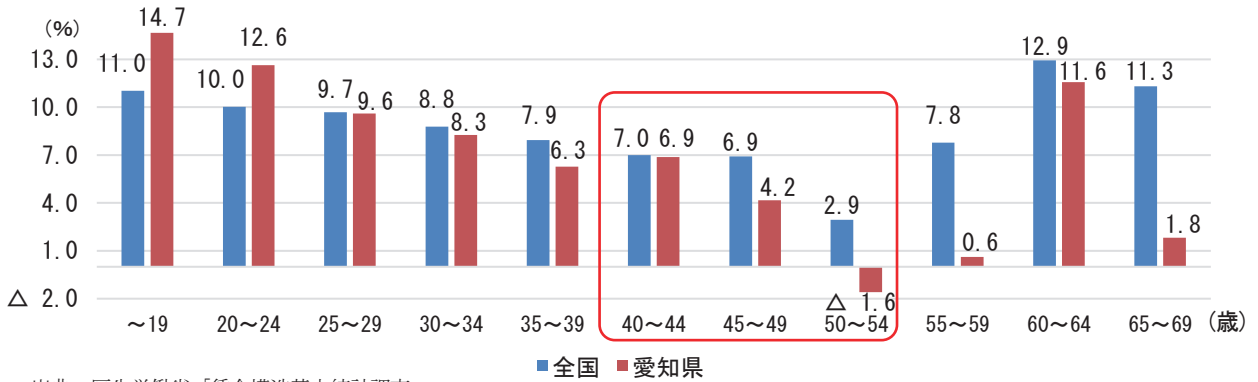
図表 1-3-46 大学（学部）卒業者に占める就職者の推移（全国・愛知県）



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に愛知県政策企画局作成

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、一般労働者の所定内給与の平均額を2024年と2019年で比較した場合、就職氷河期世代を含む中高年の賃金の伸び率が他の世代を下回っています。特に本県においては、50～54歳で伸び率がマイナスになるなど、全国を大きく下回っています（図表1-3-47）。

図表 1-3-47 賃金伸び率 (2019 年から 2024 年) (全国・愛知県)

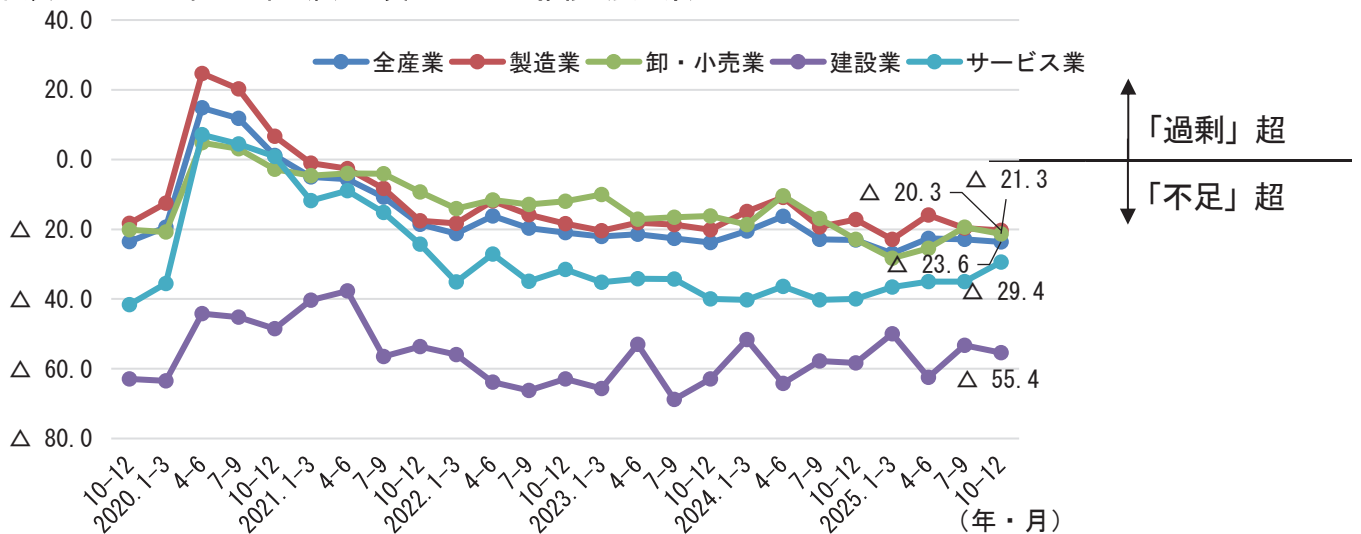


2025 年に開催された「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」資料において、支援対象は「バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（1993～2004 年）に就職活動を行ったため、今もなお、不本意ながら不安定な仕事に就いている、長期にわたり無業の状態にあるなどの課題に直面している者」とされており、課題として、氷河期世代は 10 年前の同世代と比べ家族の介護を行う有業者が増加していることや、金融資産保有額が少ないことなどが挙げられています。

(6) 中小企業における人手不足と後継者不足

本県の「中小企業景況調査」によると、雇用人員 D. I. については 2020 年初頭から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全産業でプラス 20 近く過剰に転じました。その後、経済活動の再開等により再度人手不足に転じ、2021 年以降、マイナス圏での推移が継続しています。特に建設業は人手不足が顕著であり、新型コロナウイルス感染症の影響のあった時期でも大きく不足となっています（図表 1-3-48）。

図表 1-3-48 中小企業の雇用人員 D. I. の推移 (愛知県)



また、同調査によると、経営上の問題点として、特に建設業とサービス業では「人手不足」が挙げられています（図表 1-3-49）。

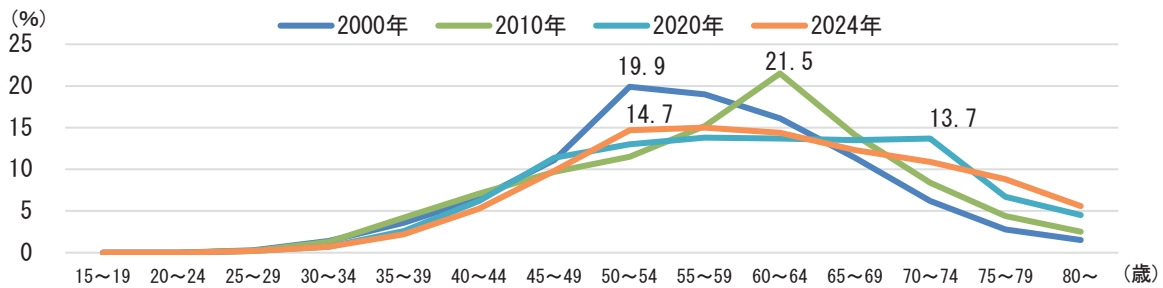
図表 1-3-49 中小企業の経営上の問題点（愛知県）

業種	順位	2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期	
製造業	1位	原材料高	50.4%	原材料高	43.0%	原材料高	41.5%
	2位	売上の不振	43.1%	売上の不振	42.7%	売上の不振	40.4%
	3位	人件費の増加	38.7%	人件費の増加	36.1%	人件費の増加	33.4%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	53.1%	仕入価格の上昇	50.8%	仕入価格の上昇	50.6%
	2位	売上の不振	49.6%	売上の不振	48.8%	売上の不振	47.5%
	3位	人件費の増加	29.5%	人件費の増加	31.5%	人件費の増加	28.0%
建設業	1位	資材高	60.9%	資材高	55.0%	人手不足	53.8%
	2位	人手不足	48.4%	人手不足	46.7%	資材高	46.2%
	3位	受注の不振	34.4%	受注の不振	36.7%	受注の不振	29.2%
サービス業	1位	売上の不振	44.4%	人件費の増加	43.3%	売上の不振	39.6%
	2位	人件費の増加	40.4%	人手不足	38.1%	人件費の増加	36.6%
	3位	人手不足	34.3%	売上の不振	36.1%	人手不足	27.7%

※本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える
出典：愛知県「中小企業景況調査」

また、中小企業が抱える課題として、経営者の高齢化があります。2000年時点の経営者年齢のピークが50～54歳であったのに対して、2010年は60～64歳がピークであり、2020年にはさらに70～74歳へシフトする動きが見られ、経営者年齢の高齢化が進んでいます。しかしながら、2024年にはピークが55～59歳へとシフトしており、事業承継やM&A等が一定程度進んだことがうかがえます（図表1-3-50）。

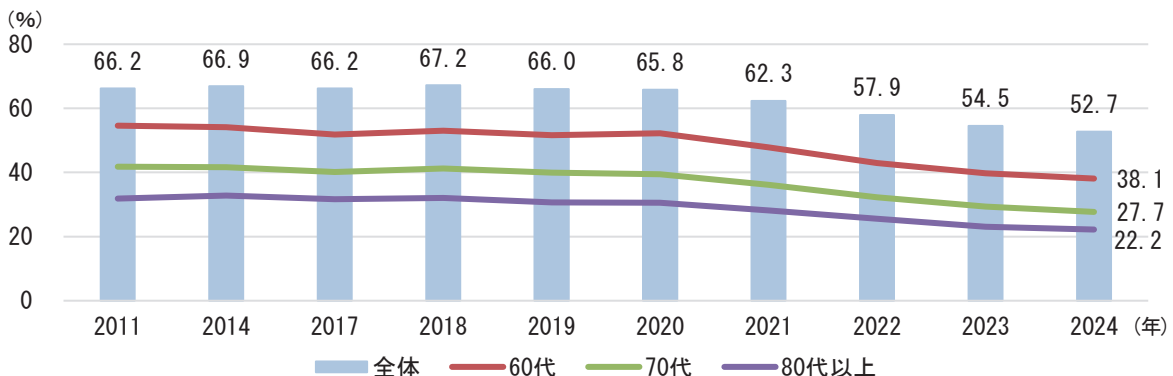
図表 1-3-50 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布（全国）



出典：中小企業庁「2025年版 中小企業白書」

中小企業の後継者不在率の推移を経営者の年代別に見た場合、2018年以降は減少傾向にあります。2024年時点でも半数の企業で後継者が不在となっています（図表1-3-51）。

図表 1-3-51 中小企業における後継者不在率の推移（年代別）



出典：中小企業庁「2025年版 中小企業白書」

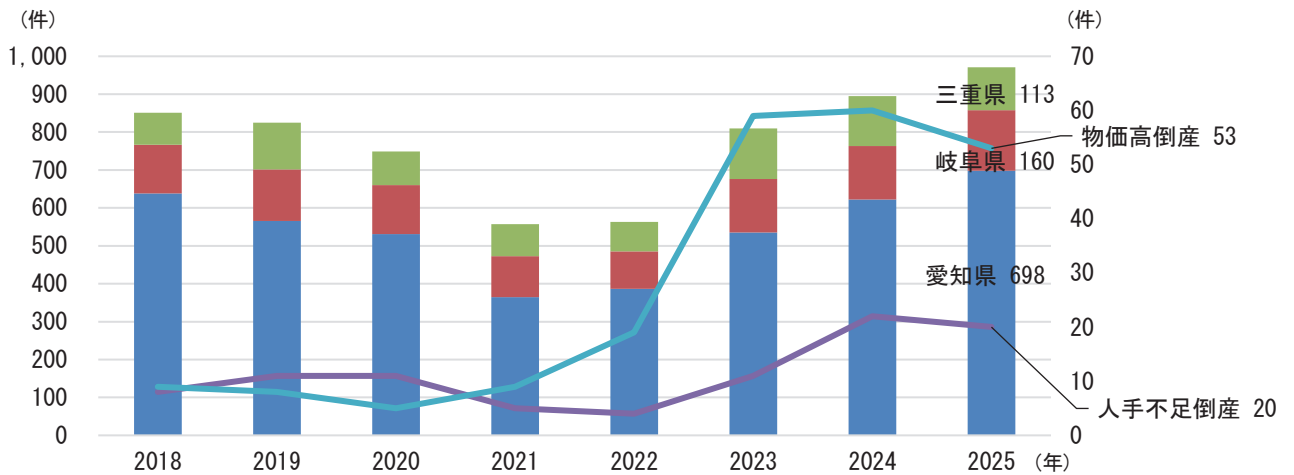
(7) 企業の倒産の状況

近年、倒産件数は全国的に増加傾向にあり、特に物価高に伴う倒産や人手不足に伴う倒産が増加傾向にあります。

また、民間調査会社の調査によると、東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）においても近年倒産は増加傾向にあり、本県の倒産件数は2025年に698件でした。特に、東海3県においては、全国と同様、人手不足や物価高に伴う倒産が近年増加傾向にあり、従業員の退職や採用難、人件費高騰などに起因する「人手不足倒産」は2025年に20件（全体の2.1%）、燃料や原材料などの仕入れ価格上昇により収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は53件（全体の5.5%）発生しています（図表1-3-52）。

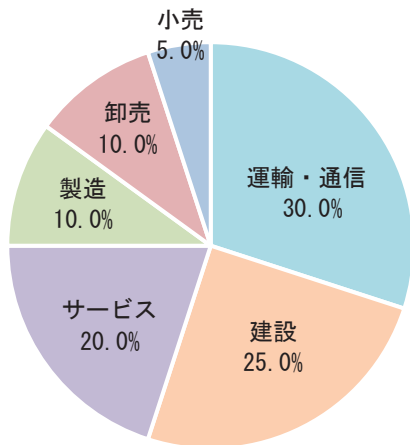
また、同社の調査によれば、2025年における「人手不足倒産」の業種は「運輸・通信」が最も多く、次いで「建設」や「サービス」が高くなっています（図表1-3-53）。また、「物価高倒産」の業種は「小売」が最も多く、次いで「製造」、「運輸・通信」と続きます（図表1-3-54）。

図表1-3-52 倒産件数の推移（愛知県・岐阜県・三重県）



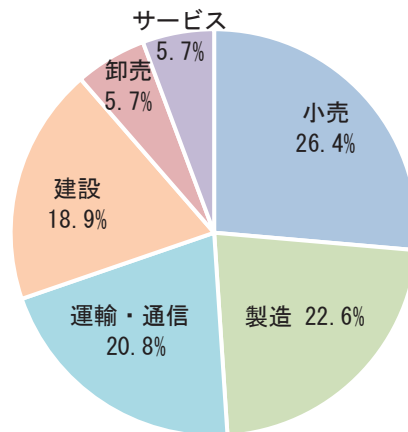
出典：(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計（年別）」

図表1-3-53 「人手不足倒産」の業種別構成比（東海3県（愛知・岐阜・三重））



出典：(株)帝国データバンク名古屋支店「東海3県の『人手不足倒産』動向調査（2025年）」

図表1-3-54 「物価高倒産」の業種別構成比（東海3県（愛知・岐阜・三重））



出典：(株)帝国データバンク名古屋支店「東海3県の『物価高倒産』動向調査（2025年）」

4 イノベーション環境

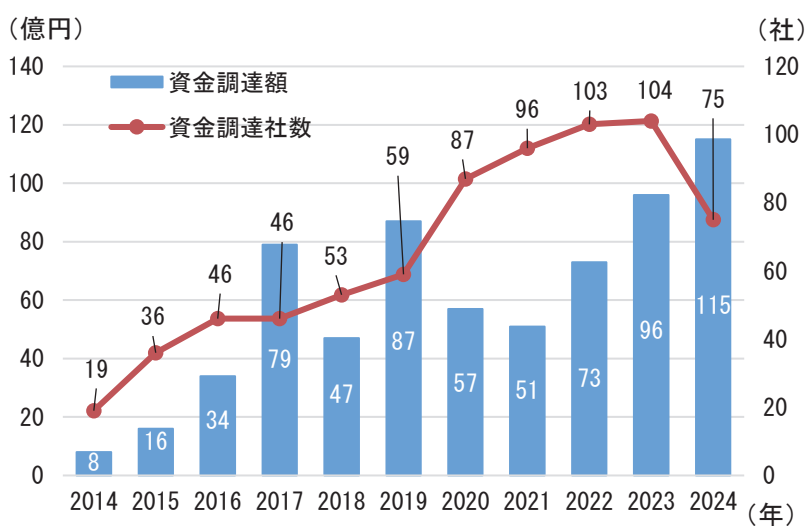
(1) 本県におけるスタートアップの状況

本県におけるスタートアップの資金調達社数は、2024年に減少したものの、中長期的には増加傾向にあります。資金調達額は、年によって変動があるものの、2014年と2024年を比較するとおよそ14倍となっています（図表1-3-55）。

都道府県別に比較すると、資金調達額、資金調達者数ともに東京都が高い割合を占めています。一方、本県はいずれも全国第6位に位置しています（図表1-3-56）。

本県が有するモノづくり企業の高度な技術力と、スタートアップによる革新的なアイデアやビジネスモデルを融合させることで、首都圏に匹敵する競争力を備えた新たなサービスや市場の創出を促進し、持続的なイノベーションが生まれる土壌を形成する必要があります。

図表1-3-55 スタートアップの資金調達額と社数の推移（愛知県）



出典：(株)ユーザベース「Japan Startup Finance 2025 上半期」

図表1-3-56 都道府県別の資金調達額・資金調達社数の状況

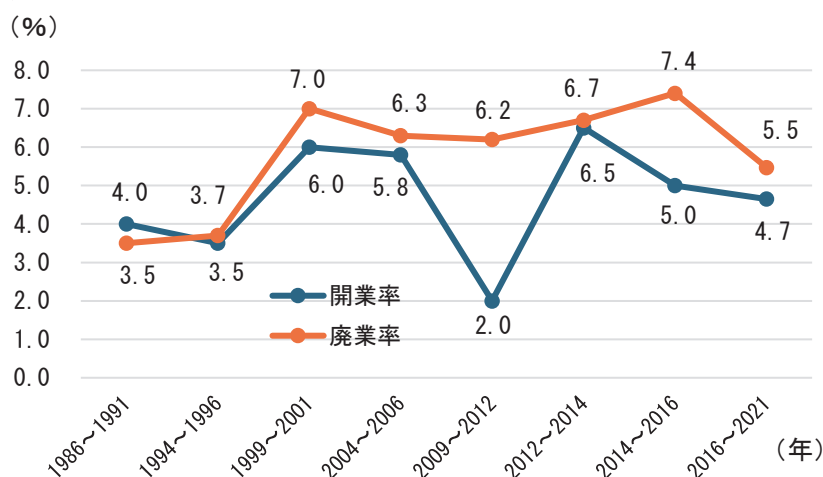
順位	都道府県	資金調達額 (億円)	割合 (%)	順位	都道府県	資金調達社数 (社)	割合 (%)
1位	東京都	6,903	78.9	1位	東京都	2,370	68.1
2位	神奈川県	285	3.3	2位	神奈川県	143	4.1
3位	京都府	261	3.0	3位	大阪府	126	3.6
4位	大阪府	172	2.0	4位	福岡県	95	2.7
5位	福岡県	123	1.4	5位	京都府	89	2.6
6位	愛知県	115	1.3	6位	愛知県	75	2.2
7位	山形県	87	1.0	7位	兵庫県	52	1.5
8位	北海道	81	0.9	8位	茨城県	42	1.2
8位	兵庫県	81	0.9	9位	北海道	41	1.2
8位	埼玉県	81	0.9	10位	千葉県	39	1.1

出典：(株)ユーザベース「Japan Startup Finance 2025 上半期」

(2) 本県の企業活動と研究開発

本県における企業・事業所の廃業率は開業率を上回っており、企業・事業所は減少傾向にあります(図表1-3-57)。都道府県別に比較すると、本県は開業率・廃業率ともに全国平均と同水準となっています(図表1-3-58)。今後、経営者の高齢化が進むことが見込まれる中で、早期の事業承継やM&Aの活用等を促進し、県内に立地する企業・事業所を維持しながら、新陳代謝を促す必要があります。

図表1-3-57 開業率・廃業率の推移(愛知県)



出典：2006年 総務省「事業所・企業統計調査」、2009年、2014年 総務省「経済センサス-基礎調査」、2012年、2016年、2021年 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図表1-3-58 都道府県別の開業率・廃業率の状況

順位	都道府県	開業率 (%)	順位	都道府県	廃業率 (%)
1位	東京都	6.6	1位	東京都	6.5
2位	沖縄県	5.8	2位	沖縄県	6.2
3位	大阪府	5.5	3位	大阪府	6.1
4位	福岡県	5.4	4位	宮城県	5.8
5位	神奈川県	5.4	5位	福岡県	5.8
⋮			⋮		
12位	愛知県	4.7			
			13位	愛知県	5.5

(※) 全国平均 4.7%

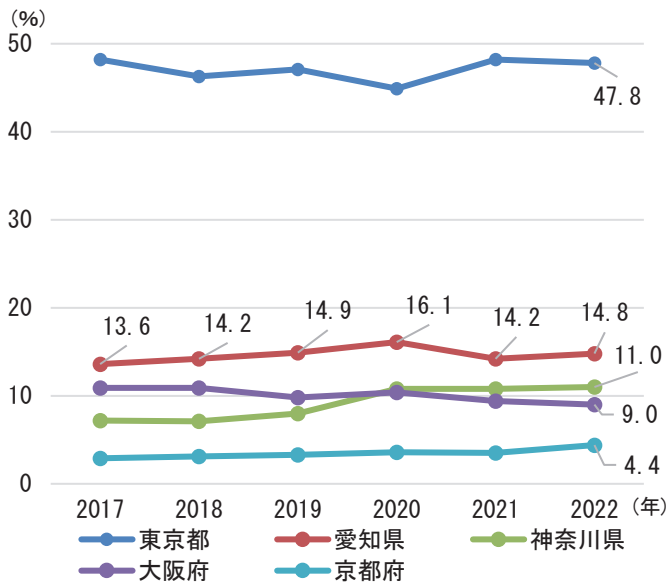
(※) 全国平均 5.5%

出典：2016年、2021年 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

研究開発費を都道府県別に見ると、東京都が47.8%で第1位と圧倒的なシェアを占めており、本県は14.8%で第2位となっています(図表1-3-59)。金額の推移を見ると、全国と同様、本県は増加傾向にあります(図表1-3-60)。さらに、研究開発費の構成を全国シェア上位5県で比較すると、本県は環境、物質・材料、エネルギー分野の割合が高いことがわかります(図表1-3-61)。

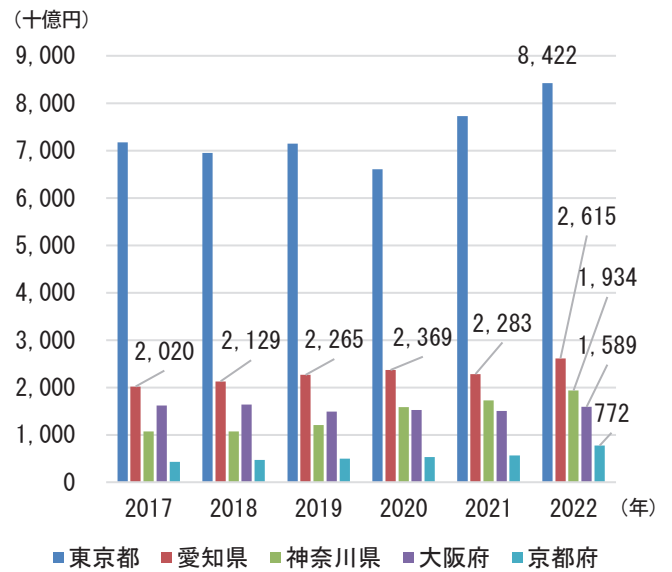
また、特許庁の報告によると、特許出願件数の本県のシェアは10.2%であり、東京都、大阪府に次いで全国第3位となっています(図表1-3-62)。

図表 1-3-59 研究開発費の全国シェア



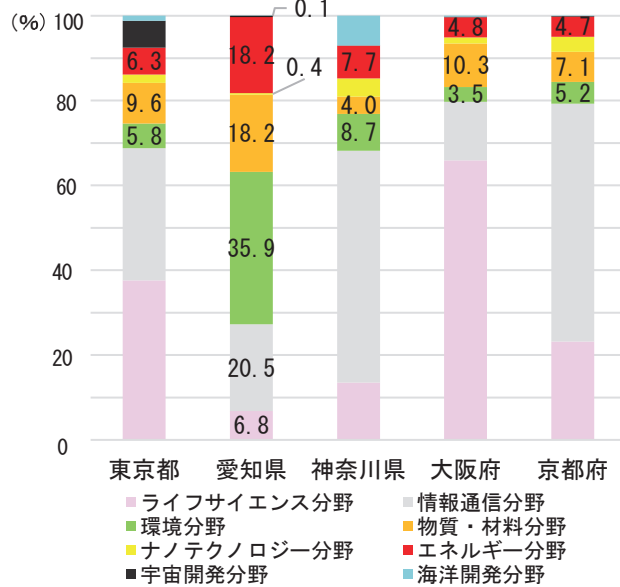
出典：経済産業省「企業活動基本調査」

図表 1-3-60 研究開発費の金額の推移



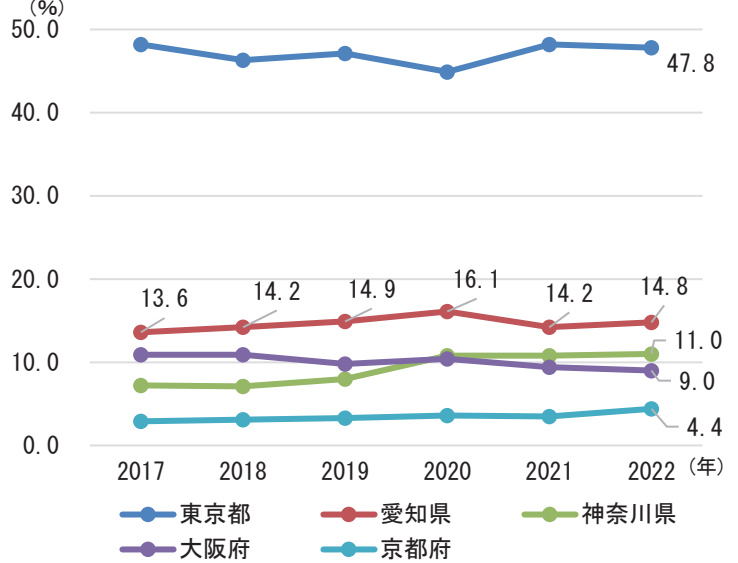
出典：経済産業省「企業活動基本調査」

図表 1-3-61 研究開発費の構成比 (2020年)



出典：文部科学省「地域科学技術指標 2022」

図表 1-3-62 特許出願件数の全国シェア



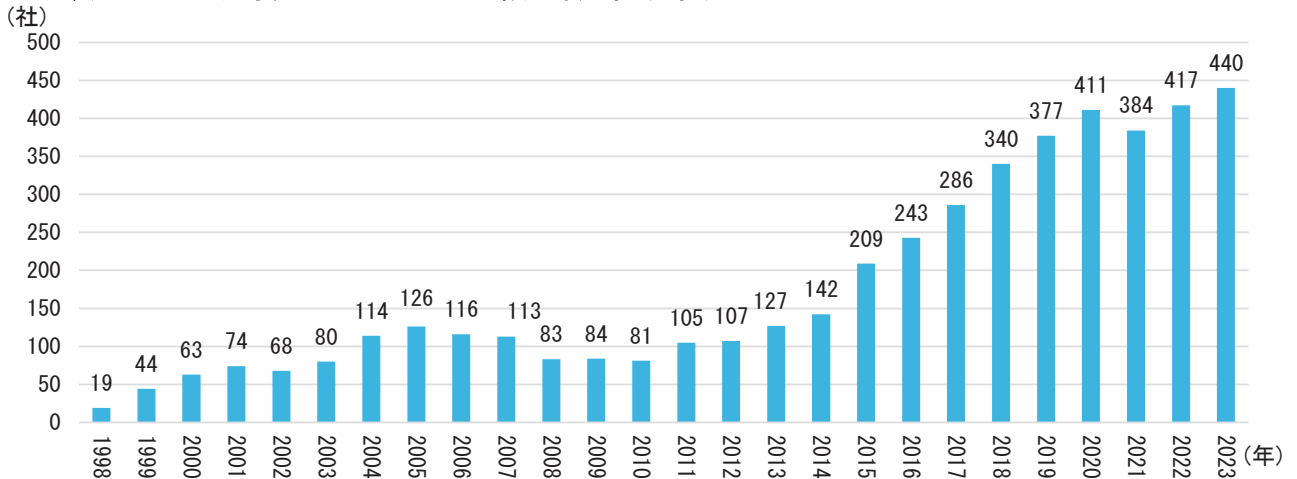
出典：特許庁「特許行政年次報告書」

(3) 大学・民間企業・行政機関による産学官連携

大学等における革新的な研究成果を基に、経済社会にイノベーションをもたらす担い手として期待される大学発スタートアップの設立件数は、全国的に年々増加しています(図表 1-3-63)。大学発スタートアップの増加は、学生にとってビジネス、マネジメント、マーケティングなどを実践的に学ぶ機会となり、キャリアの選択肢を広げるとともに、大学発スタートアップが企業と連携することでオープンイノベーションが促進され、技術の融合や新たな価値の創出が期待されます。

都道府県別の大学発スタートアップ数を比較すると、第1位の東京都が全体の38.7%を占めており、本県は3.9%と全国第5位となっています(図表 1-3-64)。

図表 1-3-63 大学発スタートアップの設立年分布（全国）



出典：経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」

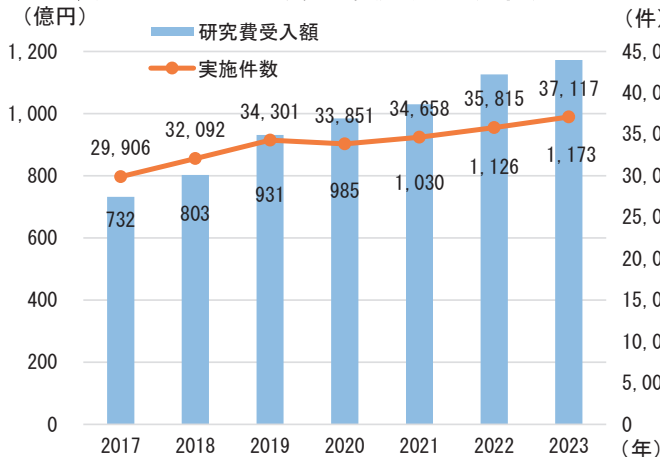
図表 1-3-64 都道府県別大学発スタートアップ数（2024年）

順位	都道府県	大学発スタートアップ数	全国シェア(%)
	全国	5,003	
1位	東京都	1,936	38.7
2位	大阪府	384	7.7
3位	京都府	305	6.1
4位	神奈川県	261	5.2
5位	愛知県	193	3.9
6位	北海道	165	3.3
7位	福岡県	162	3.2
8位	茨城県	140	2.8
9位	宮城県	136	2.7
10位	兵庫県	121	2.4

出典：経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」

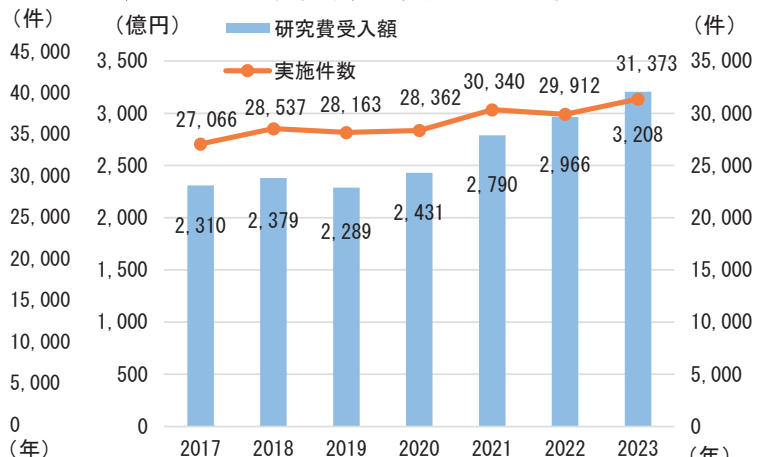
我が国における民間企業、行政機関等と大学の共同研究・受託研究は、研究費受入額・実施件数ともに年々増加しています。こうした産学連携推進における機運の高まりを踏まえつつ、オープンイノベーションの促進やスタートアップの支援など、さらなる取組が求められます（図表 1-3-65、1-3-66）。

図表 1-3-65 共同研究の実施状況（全国）



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

図表 1-3-66 受託研究の実施状況（全国）



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

(4) 世界と比較した日本のイノベーションの状況

企業価値10億ドル超の非上場企業であるユニコーン企業数を国別に比較すると、我が国は8社であり、世界第16位に位置しています。最も多いのは米国であり、総数の半数以上を占めています(図表1-3-67、1-3-68)。ユニコーン企業は、優秀な人材を引き付ける魅力を有しており、こうした企業の増加は国内外からの人材流入を促進し、我が国の国際的な存在感の向上にも寄与することが期待されます。

図表1-3-67 国別ユニコーン企業数(2025年12月末時点)

順位	国名	ユニコーン企業数
	総数	1,296
1位	米国	722
2位	中国	158
3位	インド	66
4位	英国	57
5位	ドイツ	33
6位	フランス	29
7位	イスラエル	23
8位	カナダ	21
9位	ブラジル	18
10位	シンガポール	17
	：	
16位	日本	8

出典：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」

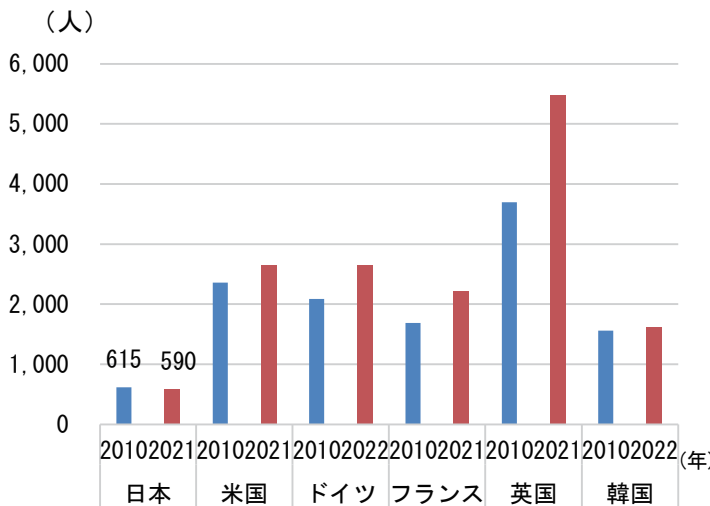
図表1-3-68 日本のユニコーン企業(2025年12月末時点)

企業名	分野	所在地
スマートニュース株式会社	メディア	東京都
プリファード ネットワークス 株式会社 Preferred Networks	IoT	東京都
スマート エイチアール 株式会社 Smart HR	人材	東京都
スパイバー Spiber株式会社	素材	山形県
オープンホールディングス Opn Holdings株式会社	金融	東京都
ゴー GO株式会社	移動	東京都
プレイコー ジャパン Playco Japan株式会社	ゲーム	東京都
サカナ エーアイ Sakana AI株式会社	AI	東京都

出典：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」

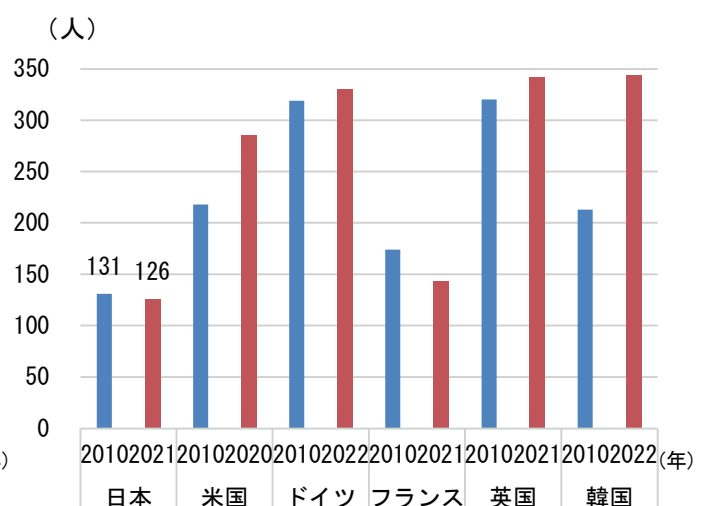
主要国の人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数を国別に比較すると、他国はおよそ10年前に比べて増加傾向にありますが、我が国は両者ともに減少しています(図表1-3-69、1-3-70)。修士課程・博士課程への進学者の増加は、新たな技術や理論の創出を促進し、産業界への技術移転の活性化にもつながることが期待されます。こうした高度専門人材の育成・確保に向け、経済的支援の充実や幅広いキャリアパスの開拓を推進することが求められます。

図表1-3-69 人口100万人当たりの修士号取得者数



出典：文部科学省「科学技術指標2024」

図表1-3-70 人口100万人当たりの博士号取得者数



出典：文部科学省「科学技術指標2024」

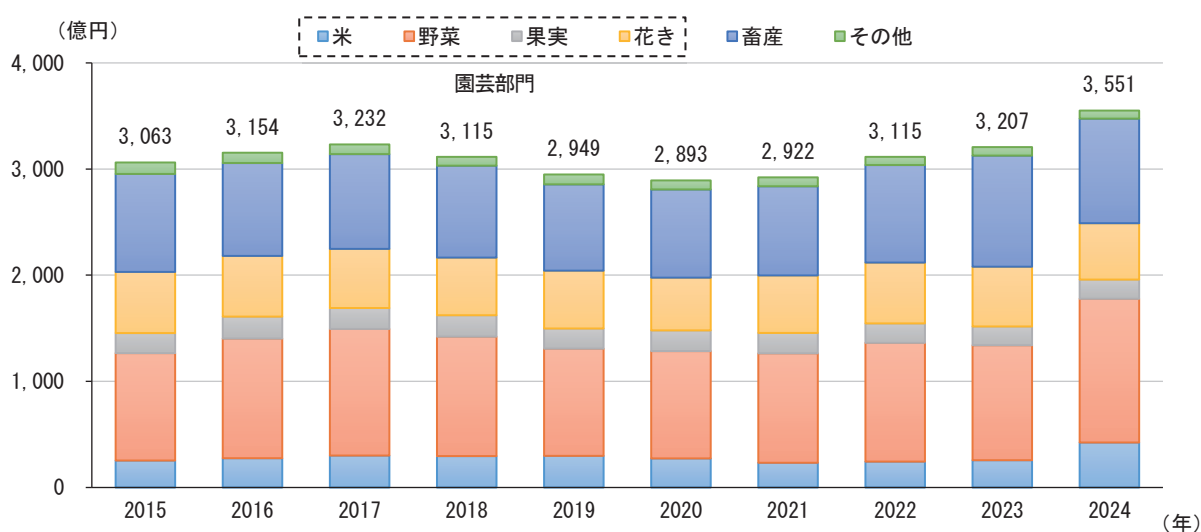
5 本県の農林水産業の現状と課題

(1) 農業

2024年の本県の農業産出額は、3,551億円で全国第8位となっており、第1位の北海道（約1.5兆円）、鹿児島県等の2番手グループ（4,000～5,700億円）に次いで、3番手グループ（3,000～4,000億円）に位置しています。本県の農業は、花きや野菜をはじめとする園芸部門が県産出額の半分以上を占め、きくや大葉など全国第1位の品目が多くあるとともに、鶏卵が全国第5位であるなど、畜産部門も全国で上位に位置しています。

本県の産出額は、2015年以降、3,000億円前後と概ね横ばいで推移しており、他の上位道県と比べて伸び率が低い状況となっています（図表1-3-71）。

図表1-3-71 農業産出額の推移（愛知県）及び農業産出額の全国上位10道県の推移



順位	2024年産出額 (億円)	産出額伸び率 (2024年/2015年、%)
1	北海道 (14,817)	125.0
2	鹿児島 (5,689)	128.3
3	茨城 (5,494)	120.8
4	千葉 (4,533)	102.9
5	青森 (4,119)	134.3
6	熊本 (4,116)	122.9
7	宮崎 (3,725)	108.8
8	愛知 (3,551)	115.9
9	栃木 (3,448)	126.6
10	岩手 (3,269)	131.1

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

農業生産性を高めるためには、農地の環境情報や作物の生育状況など様々なデータを活用することが必要ですが、本県において、データを活用した農業を行っている農業経営体は37.8%（概数値）であり、全国平均と同等の水準となっています（図表1-3-72）。

都道府県別では、北海道は70.9%（概数値）と約7割がデータを活用した農業を行っており、全国で最も高い割合となっています。今後は、生産力のさらなる強化を図るため、データを活用した農業を促進していく必要があります。

図表 1-3-72 データを活用した農業を行っている農業経営体の割合

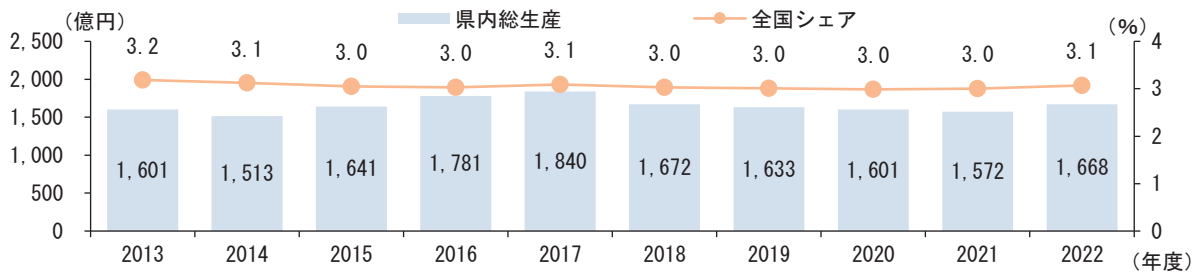
順位	都道府県	割合 (%)
1位	北海道	70.9
2位	青森県	49.8
3位	和歌山県	47.5
4位	新潟県	47.2
5位	宮崎県	46.9
⋮		
26位	愛知県	37.8

(※) 全国平均 40.0%

※2025年2月1日時点での概数値
出典：農林水産省「2025年農林業センサス（速報）」

本県における農林水産業の県内総生産（農林水産物の付加価値総額）は、2017年度以降は減少傾向が続いていましたが、2022年度には1,668億円となり、前年から96億円増加しました。国内シェアは概ね3%程度で推移しています。（図表1-3-73）。今後は、生産力の向上に加え、県産農林水産物のブランド力を一層強化することが求められます。

図表 1-3-73 農林水産業の県内総生産の推移（愛知県）

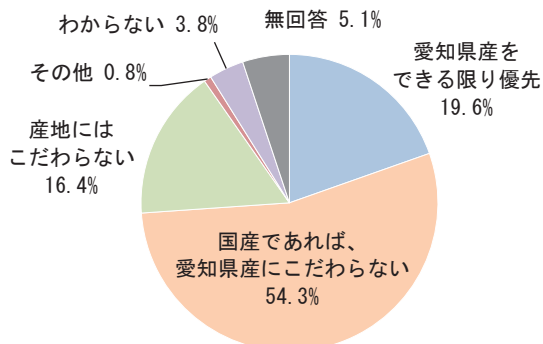


出典：内閣府「県民経済計算」

本県が2025年に実施した県政世論調査では、農産物等の購入産地について「国産を優先する（愛知県産にこだわらない）」と回答した割合が54%であるのに対し、「愛知県産をできる限り優先する」と回答した割合は20%にとどまっています（図表1-3-74）。

SDGsや環境負荷低減に対する社会的関心が高まる中、地産地消は今後益々重要性が高まることを見込まれることから、県産農林水産物の認知度向上やブランド力強化に向けたさらなる取組が求められます。

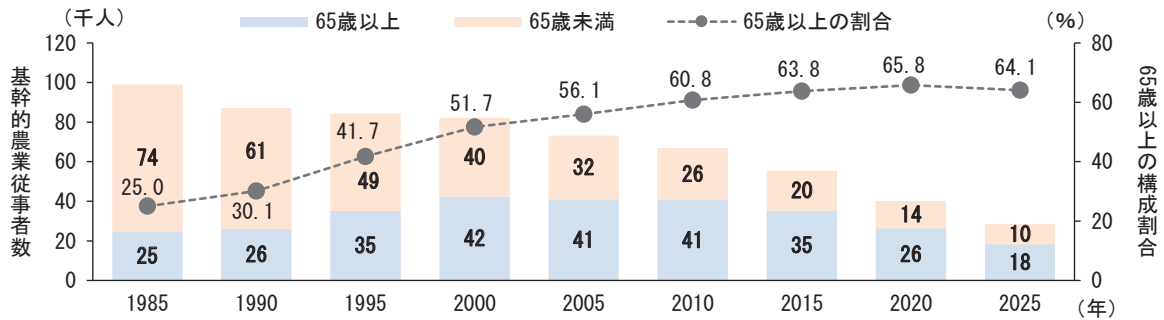
図表 1-3-74 農産物を購入する際に優先する産地



出典：愛知県「2025年度県政世論調査」

本県における自営農業を主な仕事とする基幹的農業従事者数は、2025年に28,572人（概数値）となり、前回調査（2020年）から11,587人減少しました。また、65歳以上の割合は前回から1ポイント以上低下したものの、64.1%（概数値）と依然として高い水準にあります。このことから、本県では、担い手の減少や高齢化の進行が引き続き大きな課題となっています（図表1-3-75）。

図表1-3-75 基幹的農業従事者数の推移（愛知県）

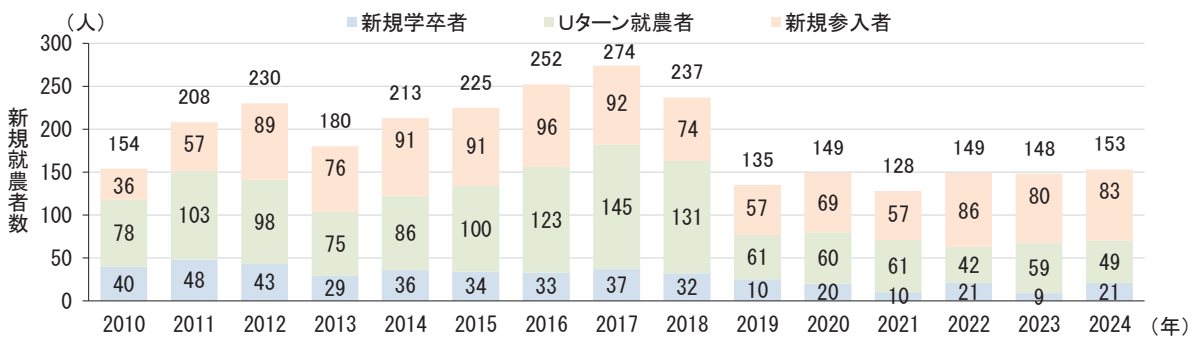


※基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
 ※2025年の数値は2025年2月1日時点での概数値
 出典：農林水産省「2025年農林業センサス（速報）」

また、本県の新規就農者数（44歳以下）は、2019年以降150人程度と低水準で推移しています（図表1-3-76）。一方で、農業分野に参入する法人数は増加しており、特に、2020年以降、株式会社を中心に増加が見られます（図表1-3-77）。

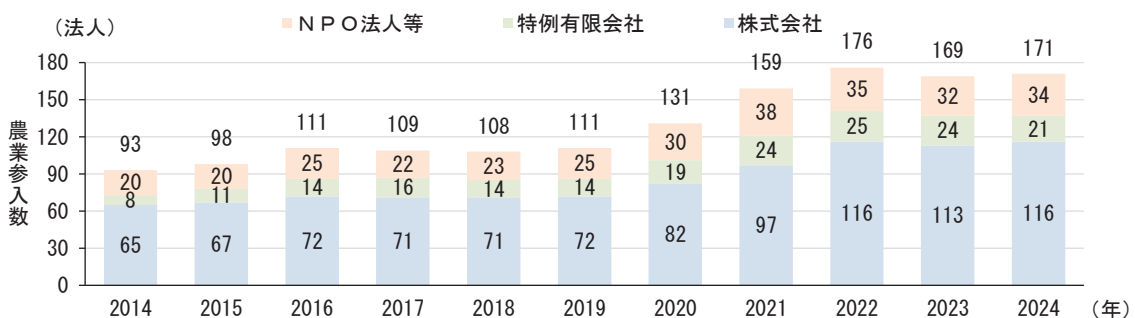
担い手が減少する中で産地規模を維持するためには、地域の実情や課題に応じて多様な担い手を確保していく必要があります。

図表1-3-76 新規就農者数（44歳以下）の推移（愛知県）



出典：愛知県農業水産局調べ

図表1-3-77 一般法人の農業参入数の推移（愛知県）

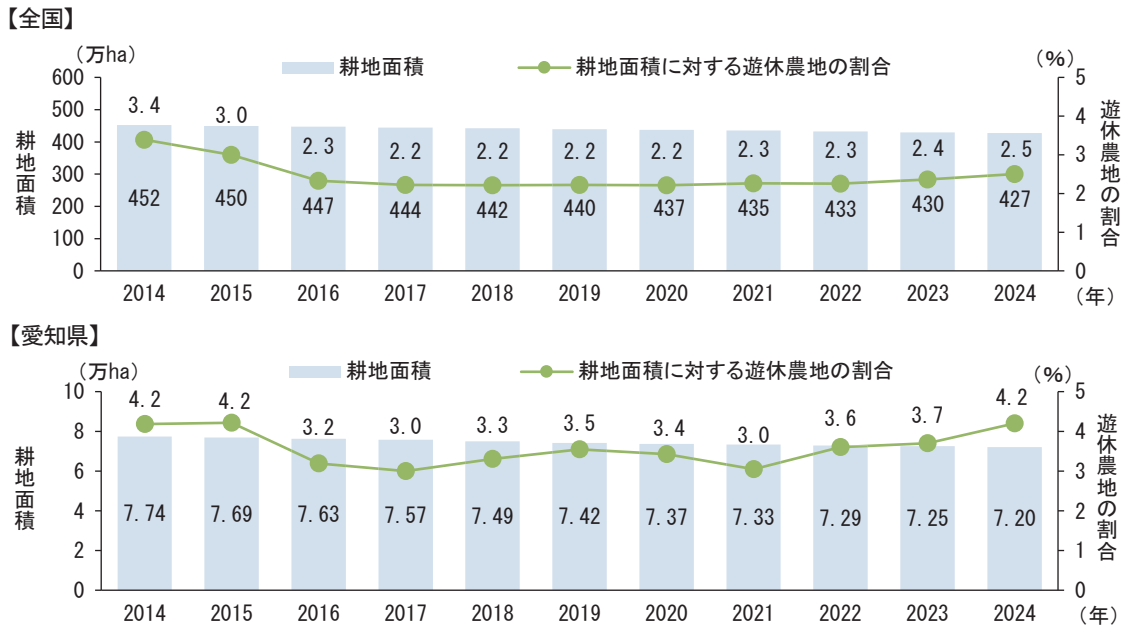


出典：愛知県農業水産局調べ

2024年の耕地面積は、全国で427万2千ha、本県で72,000haとなっており、全国、本県いずれも長期的に減少傾向となっています。耕地面積に対する遊休農地の割合は、全国では2016年以降2%台で推移している一方、本県では概ね3%台で推移しており、本県は全国よりもやや高い水準となっています（図表1-3-78）。

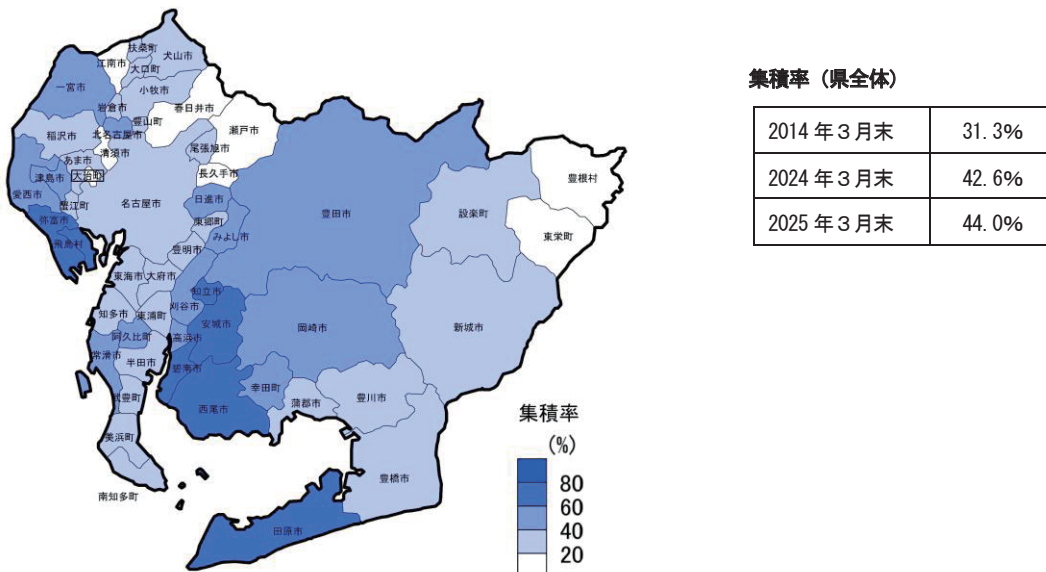
本県における、地域で中心になる意欲的な担い手に農地を集めた割合を示す農地の集積率は増加傾向にあり、2025年3月末時点で44.0%となっています。しかし、全国平均の61.5%を下回っていることから、優良農地の確保と遊休農地の解消に向け、担い手への農地の集積・集約化、農業生産基盤の整備を促進する必要があります（図表1-3-79）。

図表1-3-78 耕地面積及び遊休農地の推移（全国・愛知県）



出典：農林水産省「作物統計」「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」

図表1-3-79 農地集積の状況（愛知県）



出典：農林水産省「日本全国及び各都道府県の農地集積の状況」

(2) 林業

本県における林業産出額（林業活動によって生み出された付加価値の総額）は、2023年に26.8億円で全国第35位となっています（図表1-3-80）。一方で、本県は古くから東海地方の木材の流通・加工の拠点となっており、加工後の木材製品の出荷額である木材・木製品出荷額は2023年には1,681億円で全国第6位となっています（図表1-3-81）。

図表1-3-80 林業産出額の順位（2023年）

順位	都道府県名	林業産出額（億円）
1	長野県	609
2	新潟県	472
3	北海道	434
4	宮崎県	295
5	岩手県	192
35	愛知県	27

出典：農林水産省「林業産出額」

図表1-3-81 木材・木製品出荷額の順位（2023年）

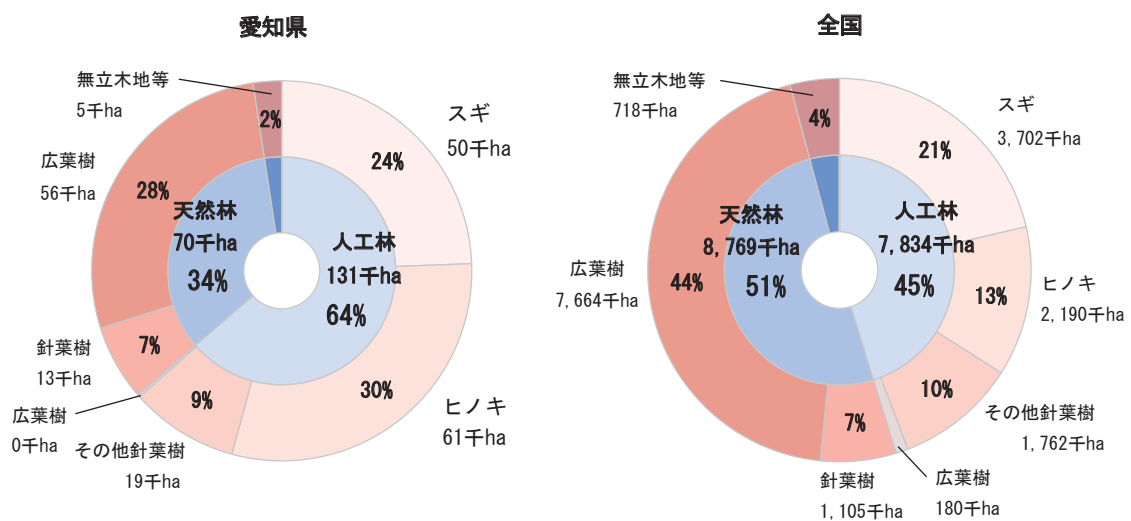
順位	都道府県名	木材・木製品出荷額（億円）
1	静岡県	2,466
2	茨城県	2,110
3	北海道	1,926
4	広島県	1,832
5	大阪府	1,755
6	愛知県	1,681

出典：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

県内の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。また、森林面積のうち95%が民有林で、そのほとんどが地域森林計画対象森林となっており、適切な整備・保全が行われることとされています。この地域森林計画対象森林におけるスギ、ヒノキ等の人工林率は64%と全国第3位であり、全国平均の45%を大きく上回っています（図表1-3-82）。

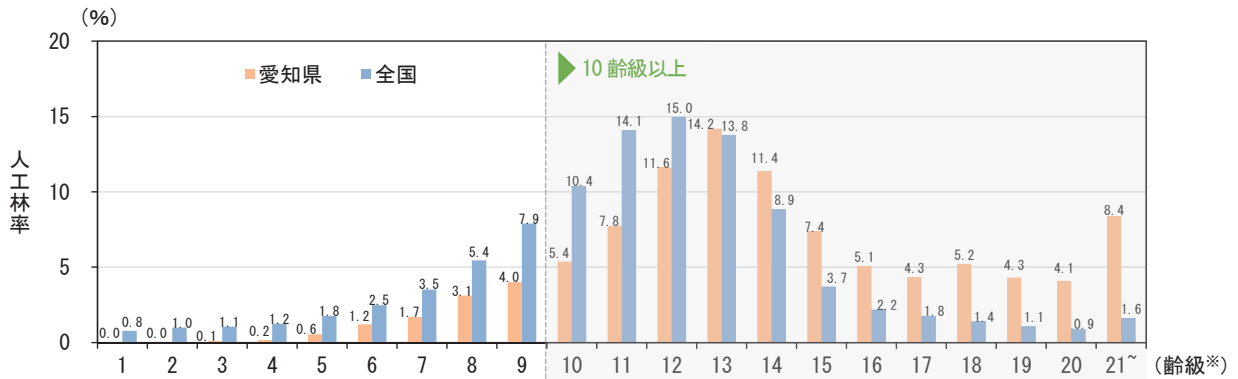
人工林では、木材としての利用に適した時期となる10齢級（植栽から46年）以上の面積割合が89.1%と全国（74.8%）に比べて高く、立木を伐採して丸太として生産された量である素材生産量は、2006年以降、増加傾向で推移しています（図表1-3-83、1-3-84）。

図表1-3-82 民有林樹種別面積（全国・愛知県）



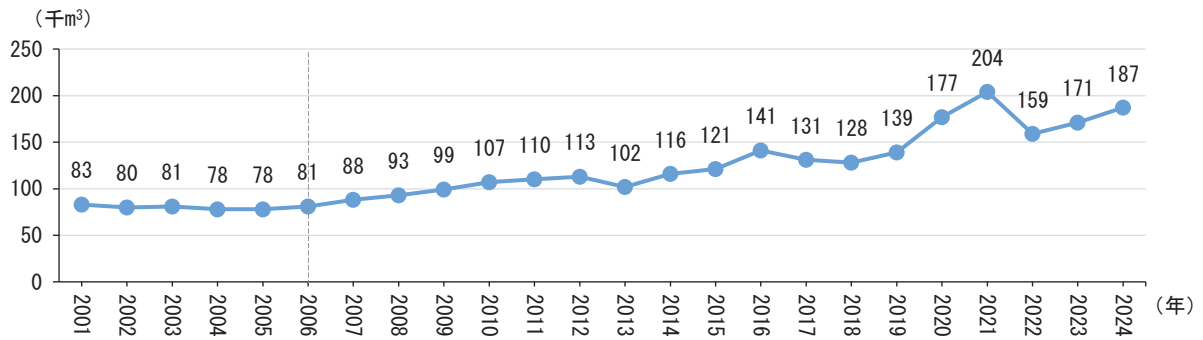
※愛知県は2023年、全国は2022年
 出典：（愛知）：愛知県農林基盤局調べ
 （全国）：林野庁「森林資源現況総括表」、「樹種別齢級別面積」

図表 1-3-83 人工林資源の年齢構成（面積割合）（愛知県・全国）



※林齢（森林の年齢）を5年ごとに区分した単位
 出典：全国は林野庁業務資料、愛知県は愛知県農林基盤局調べに基づき愛知県政策企画局作成

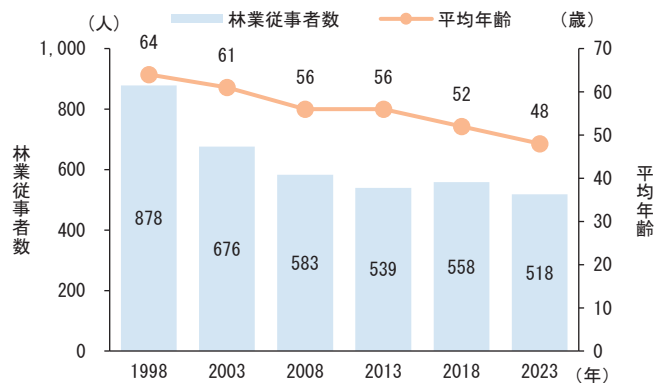
図表 1-3-84 素材生産量の推移（愛知県）



出典：愛知県農林基盤局調べ

本県の林業従事者数は緩やかに減少しており、2023年には518人と、近年は500人台で推移しています。平均年齢は、2023年では48歳と1998年の64歳から大きく低下しており、若返り傾向にあります（図表 1-3-85）。

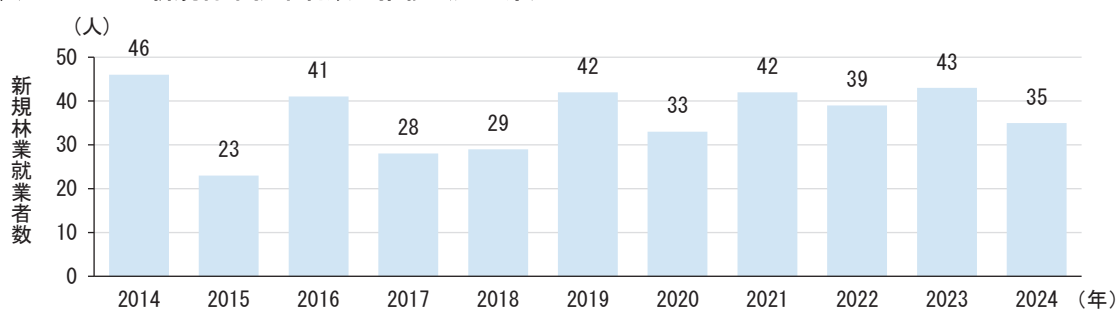
図表 1-3-85 林業従事者数及び平均年齢の推移（愛知県）



出典：愛知県農林基盤局調べ

本県での新規林業就業者は2024年で35人であり、近年40人前後で推移しています（図表 1-3-86）。本県の充実した森林資源を持続的に活用していくためには、間伐などの施業を担う人材の確保が重要な課題となっています。

図表 1-3-86 新規林業就業者数の推移（愛知県）



出典：愛知県農林基盤局調べ

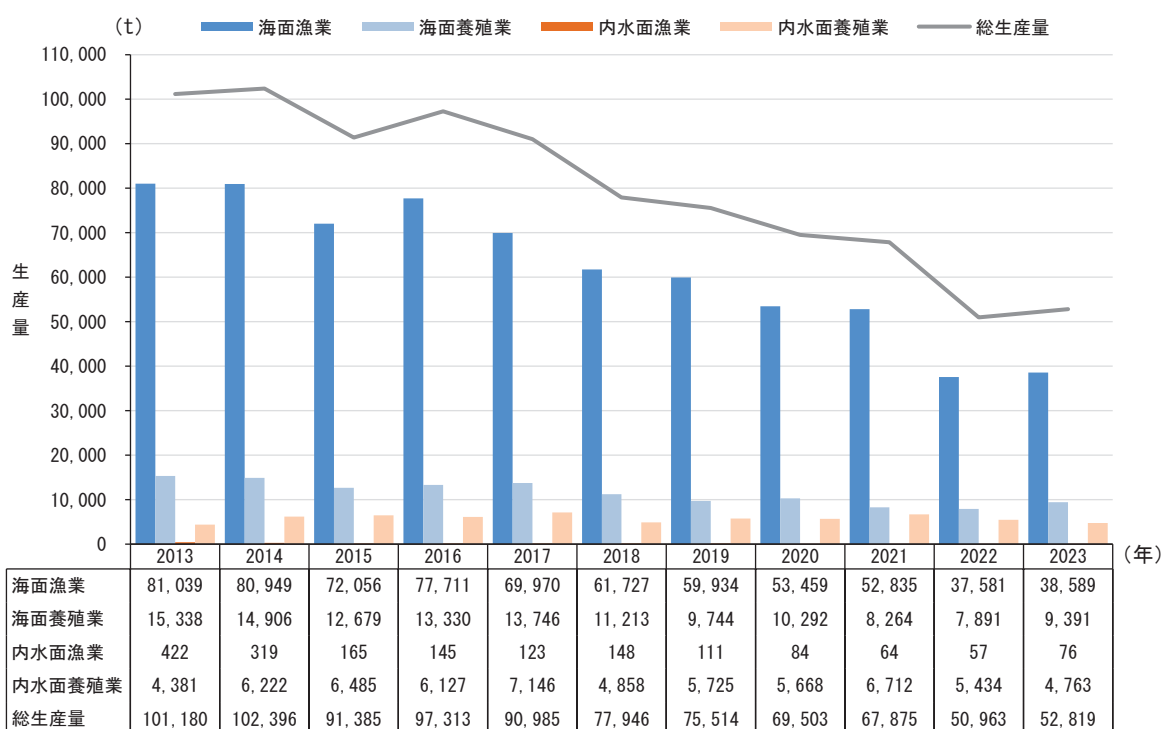
(3) 水産業

2023年の漁業・養殖業総生産量は52,819tであり、前年(50,963t)に比べて3.6%増加しています。いずれの年も、海面漁業生産量は総生産量の7割以上を占めていますが、2016年以降、減少傾向となっています。また、海面養殖業も減少傾向にある一方で、内水面養殖業は横ばいで推移しています(図表1-3-87)。

海面漁業・養殖業の生産量は長期的に減少傾向にあります。その原因として、黒潮大蛇行等の海況によって浮魚類の来遊が不安定であることや、漁業生産を行う海域での窒素やリンなどの栄養塩類の不足等によって、あさり類の不漁やのりの色落ちが発生していることが挙げられます。さらに、海水温の上昇等によりイカナゴの資源低迷が深刻化し、禁漁措置が取られていることも一因となっています。

こうした状況を踏まえ、栄養塩類の適切な管理を進めるとともに、気候変動への適応策を講じることが求められています。

図表 1-3-87 漁業・養殖業生産量の推移（愛知県）



※漁業や養殖を行う場所のうち、海を「海面」、河川や湖沼などを「内水面」という

出典：農林水産省「海面漁業生産統計」、「内水面漁業生産統計」、愛知県農業水産局調べ

本県における海面漁業・養殖業の生産量は約4万8千tと、全国第19位となっており、内水面養殖業の生産量は約5千tと、全国第2位となっています（図表1-3-88、図表1-3-89）。くるまえび、がざみ類、あさり類の生産量が全国第1位、くろだい、うなぎ養殖、あゆ養殖、きんぎょ養殖が全国第2位となるなど、全国で上位を占める魚種も多く、沿岸漁業や養殖業を中心とした特色のある水産業となっています。

図表1-3-88 海面漁業・養殖業生産量の順位
(2023年)

順位	都道府県名	生産量 (t)
1	北海道	957,063
2	長崎県	315,422
3	宮城県	269,363
4	静岡県	147,353
5	愛媛県	136,571
6	青森県	120,259
7	広島県	111,088
8	島根県	102,795
9	鳥取県	102,302
10	岩手県	102,010
19	愛知県	47,980

※秘匿値及び調査中の値が含まれる都道府県は除外
出典：農林水産省「海面漁業生産統計」

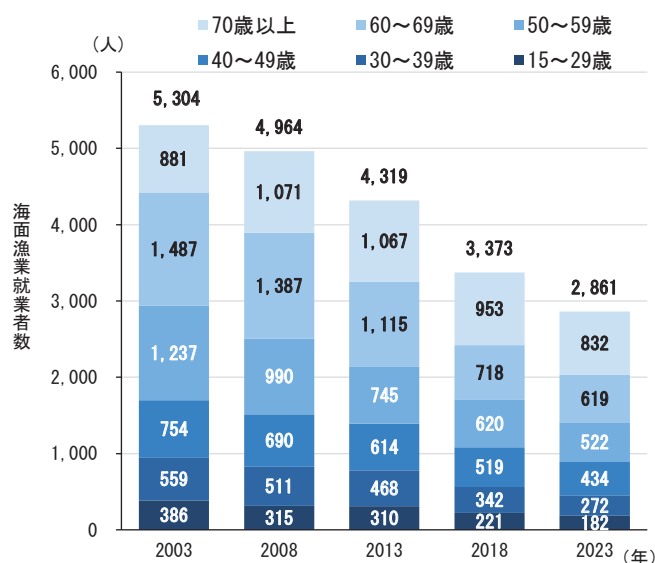
図表1-3-89 内水面養殖業生産量の順位
(2023年)

順位	都道府県名	生産量 (t)
1	鹿児島県	7,966
2	愛知県	4,763
3	宮城県	3,583
4	静岡県	3,527
5	長野県	1,259
6	岐阜県	1,241
7	福島県	1,055
8	山梨県	962
9	茨城県	758
10	栃木県	672

※秘匿値及び調査中の値が含まれる都道府県は除外
出典：農林水産省「内水面漁業生産統計」

本県における2023年の海面漁業就業者数は2,861人と、2018年から512人（15.2%）減少しています。就業者は50歳以上が約7割を占め、70歳以上は832人で全体の29%を占める状況となっています（図表1-3-90）。

図表1-3-90 海面漁業就業者数及び年齢構成の推移（愛知県）

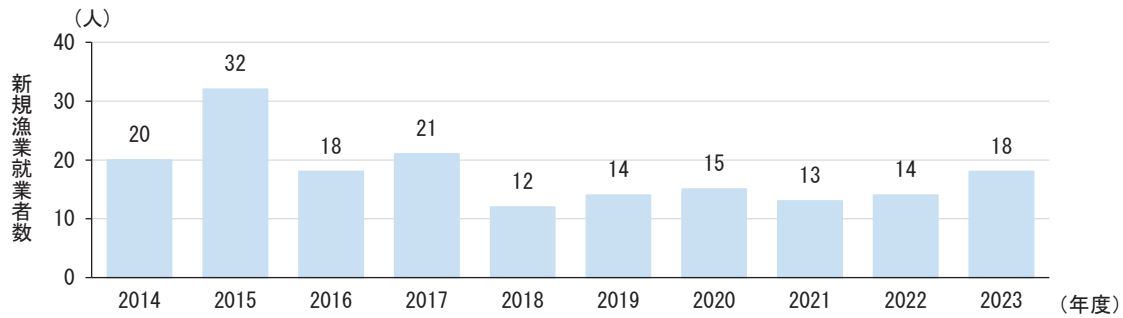


出典：農林水産省「2023年漁業センサス」

なお、新規漁業就業者は18人（2023年度）と、2018年度以降、10人台で推移しており、漁業就業者の減少や高齢化が深刻な課題となっています（図表1-3-91）。

本県水産業を持続的に発展させていくためには、担い手の確保に加え、水質等の漁場環境と水産資源の両立を図る必要があります。さらに、本県の特徴である豊富な水産物のブランド化や、スマート水産業の活用による生産性向上により、漁業者の所得を向上させ、年齢バランスのとれた就業構造を確立する必要があります。

図表 1-3-91 新規漁業就業者数の推移（愛知県）



出典：愛知県農業水産局調べ

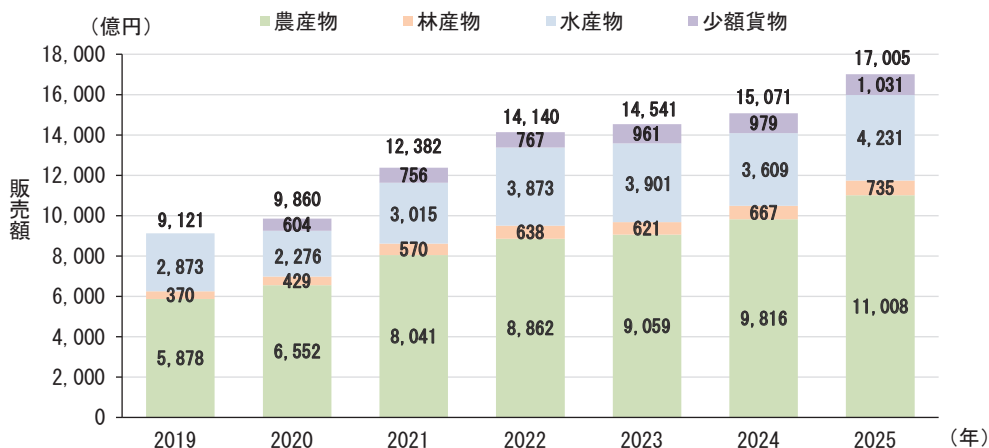
(4) 農林水産物等の輸出の取組

我が国における 2025 年の農林水産物等の輸出額は 1 兆 7,005 億円となり、前年に比べて 1,934 億円 (12.8%) 増加しています (図表 1-3-92)。この増加は、世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展に伴う富裕層の増加などを背景に、輸出が順調に拡大していることによるものです。

本県から輸出された農産物には、茶、米、鶏肉、鉢もの類、切り花類、キャベツ、かき、メロン、トマト、みかん、はくさい、なし、もも、ミニトマト、だいこん等があります。主な輸出先は、米国、香港、シンガポール、マレーシア、欧州等となっています。

今後、人口減少に伴い国内消費の減少が見込まれる中、県産農林水産物の輸出をさらに促進するため、県内産地と連携し、海外の日系小売店舗へのプロモーションや市場のニーズを把握することが求められています。

図表 1-3-92 農林水産物等の輸出額の推移（全国）



出典：財務省「貿易統計」

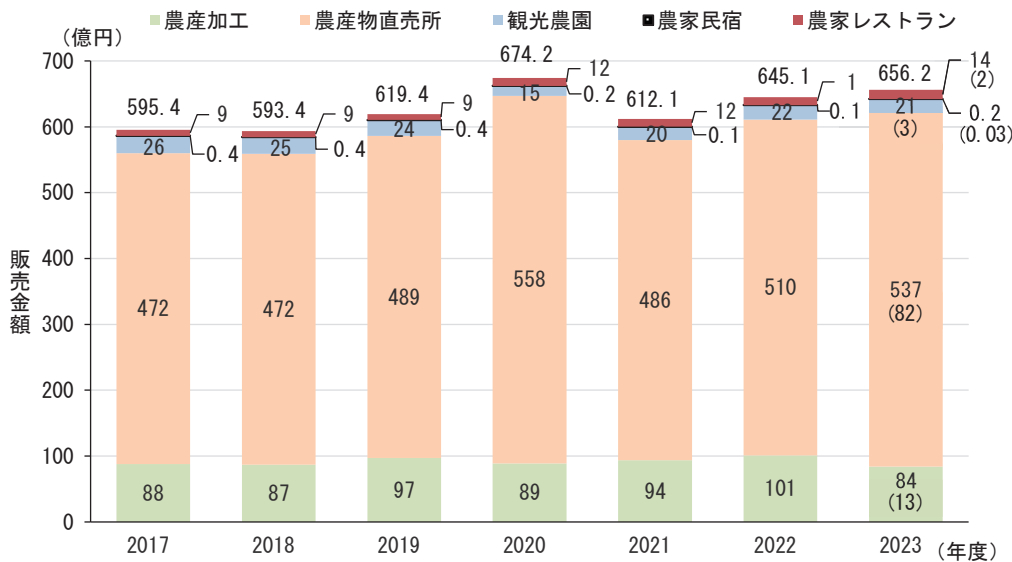
(5) 農林水産物等の6次産業化の取組

本県の農業生産関連事業の年間総販売金額（2023年度）は656億円（全国の販売総額2兆2,083億円の3%）であり、全国第11位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合は、農産物直売所が82%を占め、第2位の農産加工と合わせると全体の95%を占めています（図表1-3-93）。

本県の漁業生産関連事業の年間総販売金額（2023年度）は8.6億円（全国の販売総額2,328億円の0.4%）であり、全国第34位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合は、水産加工が44%、次いで漁家民宿が40%、水産物直売所が11%、漁家レストランが5%となっています（図表1-3-94）。

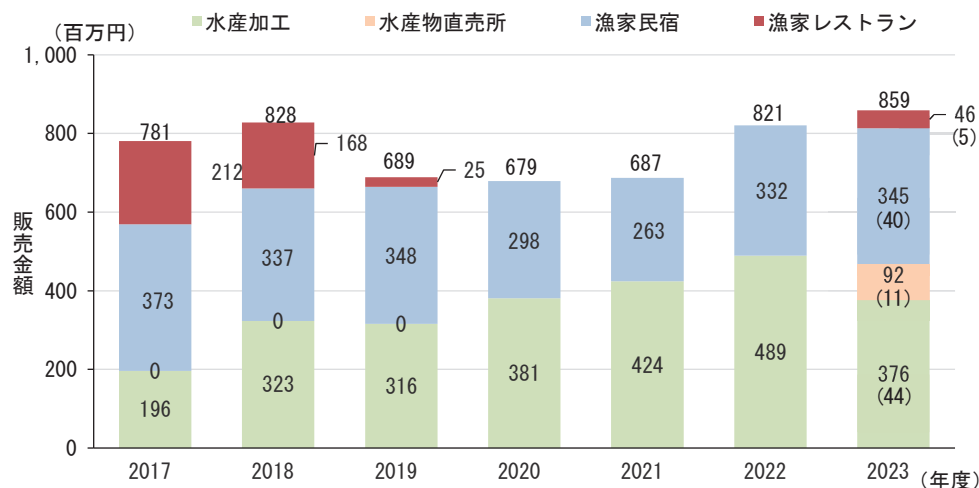
県産農林水産物等の付加価値を高めるためには、事業者間の交流や連携を促進するとともに、新商品の開発や加工施設の整備などを支援し、地域資源を活用し、6次産業化を進めることが重要です。

図表1-3-93 農業生産関連事業の年間総販売金額の推移（愛知県）



※ ()内は年間総販売金額に占める業態別の割合
出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

図表1-3-94 漁業生産関連事業の年間総販売金額の推移（愛知県）



※2020年、2021年、2022年については、秘匿値が含まれる
※ ()内は年間総販売金額に占める業態別の割合
※漁家民宿とは、漁業者が経営する宿をいう
出典：農林水産省「6次産業化総合調査」